



SOKA University Discover your potential

2021 年度

事業報告書

(2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで)

学校法人 創価大学



目次

| | |
|------------|----|
| ○法人の概要 | 1 |
| ○事業の概要 | 11 |
| ・ 学校法人創価大学 | 11 |
| ・ 創価大学 | 14 |
| ・ 創価女子短期大学 | 25 |
| ○財務の概要 | 31 |

法人の概要

1. 基本情報

(1) 法人の名称

学校法人創価大学

創立者 池田大作先生



1928年1月2日東京都生まれ。創価学会名誉会長、創価学会インタナショナル（SGI）会長。創価大学・創価女子短期大学のほか、アメリカ創価大学、創価学園、民主音楽協会、東京富士美術館、東洋哲学研究所、戸田記念国際平和研究所などを創立。平和、文化、教育の推進に尽力。世界各国の指導者、知識人との対話を続けている。

国連平和賞をはじめ、ブラジル南十字国家勲章、オーストリア共和国学術・芸術最高勲位栄誉賞、ケニア口承文学賞、桂冠詩人の称号などや海外の諸大学、学術機関から名誉博士号などの名誉学術称号を受ける。

学校法人創価大学

理事長 田代康則



1952年、福岡県生まれ。1975年に創価大学経済学部卒業。1977年、創価大学大学院経済学研究科修士課程修了。1977年～1990年、創価学会本部。1990年、創価大学事務局入社。

総務部長、理事、副理事長を経て、2004年より学校法人創価大学理事長を務める。

(2) 主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス等

- 住所：〒192-8577 東京都八王子市丹木町1丁目236番地
- 電話番号：042-691-2211（代表）
- FAX番号：042-691-9300（代表）
- ホームページURL：<https://www.soka.ac.jp/>

2. 建学の精神

(1) 創価大学

創価大学学長 馬場善久



1953年、富山県生まれ。1975年に創価大学経済学部卒。カリフォルニア大学サンディエゴ校経済学研究科博士課程修了。創価大学経済学部講師、助教授、教授を経て、1996年教務部長、2005年副学長、2013年から学長を務める。法人副理事長。専門は計量経済学。

【建学の精神】

人間教育の最高学府たれ
新しき大文化建設の揺籃たれ
人類の平和を守るフォートレス（要塞）たれ

【創価大学ミッションステートメント】

1930年、牧口常三郎創価学会初代会長は、『創価教育学体系』（第1巻）を世に問いました。「創価」とは、価値の創造を意味します。その価値の中心は生命にほかなりません。生命の尊厳を守る平和という「大善」に向かって挑戦を続け、いかなる困難にあっても価値の創造をやめない—そうした人格、すなわち「創造的人間」の育成にこそ、創価教育の眼目があります。

この牧口の透徹した生命尊厳の思想は、戸田城聖第2代会長に引き継がれ、そしてその遺志を継承した池田大作第3代会長によって、創価教育の理念を実現するため1971年に創価大学は創立されました。そして創立者は、建学の精神として、

人間教育の最高学府たれ
新しき大文化建設の揺籃たれ
人類の平和を守るフォートレス（要塞）たれ

の三つを示しました。

◆人間教育の最高学府たれ

(Be the highest seat of learning for humanistic education)

創立者は、価値を創造し、人類に還元していくことが創価大学の本来の使命であるとし、学生に「創造的人間たれ」と呼びかけました。

大学での教育は決して専門知識の伝授に止まるべきではありません。知識を智慧と錯覚

しているのが、現代人の最大の迷妄であり、求められるのは刻々と変化する現実に応じて、知識を生かしながら、問題を解決するために自在に智慧を発揮していく人間です。こうした視点から、創価大学では「人間教育」を目指し、豊かな人間性を基盤として、人類が直面する個々の問題に真摯に取り組み、智慧を発揮していく創造的人間を育成します。

◆新しき大文化建設の揺籃たれ

(Be the cradle of a new culture)

中世ヨーロッパに誕生した大学は、キリスト教を基盤にスコラ哲学を発展させ、ルネサンス（人間復興）を生み出すのに大きな役割を果たしました。現代においては、新たなる地球文化を生み出すために、今一度、あらゆる学問、理性、感情等を統合し、正しく位置づける哲学が要請されています。その哲学の基軸となるのは「人間」であり、求められるべきは、真の「教養」をそなえた地球市民としての創造的人間にほかなりません。

地球市民とは、智慧と勇気と慈悲の人といえるでしょう。人種や民族や文化の差異を尊重し、理解し、成長の糧とする勇気。遠いところで苦しんでいる人々にも同苦し、連帯していく慈悲。その勇気と慈悲の心から、智慧は限りなく湧いてきます。創価大学は、地球市民すなわち創造的人間の連帯をもとに新たなる地球文化建設の揺籃たることを目指します。

◆人類の平和を守るフォートレスたれ

(Be a fortress for the peace of humankind)

牧口常三郎と戸田城聖は、第2次世界大戦中に軍国主義に敢然と抵抗したために過酷な弾圧を受け、牧口は獄死しました。戸田は出獄後、牧口の平和への遺志を継ぎ、1957年に「原水爆禁止宣言」を発表しました。そして創立者は、こうした平和思想の実現のために、世界で数多くの知性と対話を繰り広げ、民衆と民衆との交流を開いてきました。平和の探求は、創価教育の魂です。

牧口は「人道的競争」こそ今後の人類の進むべき道であると指摘しました。軍事的競争でもなく、経済的競争でもなく、いかに人類に幸福をもたらすかの競争。今求められているのは、こうした人道的競争を担う創造的人間の育成にほかなりません。世界のあらゆる人々と開かれた対話を展開する平和のフォートレスを創価大学は目指します。

創立者は開学の日、

英知を磨くは何のため 君よ それを忘るるな

労苦と使命の中にのみ 人生の価値(たから)は生まれる

との指針を学生に贈りました。世界の平和、民衆の幸福という使命を忘れることなく、真摯に学問に取り組む労苦のなかから、創造的人間が生まれる—それが創価大学です。

(2) 創価女子短期大学

創価女子短期大学学長 水元 昇



1956年、熊本県生まれ。1978年に創価大学経済学部卒。同大学院経済学研究科・博士後期課程満期退学。創価女子短期大学経営科講師、准教授、教授を経て、入試部長、学生部長、現代ビジネス学科長、副学長を歴任。2019年から学長を務める。法人常任理事。専門は経営学。

【建学の指針】

知性と福德ゆたかな女性
自己の信条をもち人間共和をめざす女性
社会性と国際性に富む女性

【教育目標】

- 一、グローバルな視点を持ち、人類的課題への関心を深め、その解決に努力する資質を養う。
- 一、人間主義に基づき、調和と連帯をはかりながら、地域や社会の繁栄に貢献できる能力を培う。
- 一、幅広い教養と豊かな人間性を涵養し、自他ともに幸福を実現しゆく人格を育む。

3. 学校法人の沿革

| | |
|---------------|---|
| 1964(昭和39). 6 | 創価大学設立構想発表 |
| 1971(46). 4 | 創価大学開学(経済・法・文学部) |
| 1975(50). 4 | 大学院開設(経済学・法学・文学研究科修士課程) |
| 1976(51). 4 | 経営・教育学部、通信教育部(経済・法学部)、別科開設 |
| 1977(52). 4 | 大学院博士課程開設(経済学・法学・文学研究科) |
| 1982(57). 4 | 通信教育部(教育学部)開設 |
| 1985(60). 4 | 創価女子短期大学(経営科・英語科)開学 |
| 1986(61). 4 | 大学院文学研究科教育学専攻(修士課程)開設 |
| 1987(62). 2 | 創価大学ロサンゼルス分校開校(現・アメリカ創価大学) |
| 1988(63). 4 | 文学部人文学科開設 |
| 1989(平成元). 4 | 大学院文学研究科教育学専攻(博士課程)開設 |
| 1990(2). 4 | 文学部日本語日本文学科・外国語学科(中国語専攻・ロシア語専攻)開設 |
| 1991(3). 3 | 池田記念講堂落成 |
| 1991(3). 4 | 工学部(情報システム学科・生物工学科)開設 |
| 1992(4). 4 | 大学院文学研究科人文学専攻(修士課程)開設 |
| 1994(6). 4 | 大学院文学研究科人文学専攻(博士課程)開設 |
| 1995(7). 4 | 大学院工学研究科(情報システム学専攻・生物工学専攻修士課程)開設 |
| 1997(9). 4 | 大学院工学研究科(情報システム学専攻・生物工学専攻博士課程)開設 |
| 1999(11). 5 | 本部棟竣工 |
| 2003(15). 4 | 工学部環境共生工学科設置 工学部(情報システム工学科・生命情報工学科)名称変更 |
| 2004(16). 4 | 専門職大学院法務研究科(法科大学院)開設 創価女子短期大学(現代ビジネス学科・英語コミュニケーション学科)名称変更 |
| 2007(19). 4 | 文学部人間学科(1学科7専修)に改組 大学院工学研究科(環境共生工学専攻)開設 大学院工学研究科(情報システム工学専攻・生命情報工学専攻)名称変更 |
| 2008(20). 4 | 専門職大学院教職研究科(教職大学院)開設 |
| 2009(21). 4 | 大学院文学研究科国際言語教育専攻(修士課程)開設 |
| 2013(25). 4 | 看護学部看護学科開設 |
| 2013(25). 6 | 中央教育棟竣工 |
| 2014(26). 4 | 国際教養学部国際教養学科開設 |
| 2015(27). 4 | 工学部を「理工学部」へ改組。「共生創造理工学科」を設置 |
| 2018(30). 4 | 大学院国際平和学研究科国際平和学専攻(修士課程)開設 通信教育部(文学部)開設 創価女子短期大学が2学科から1学科となり、「国際ビジネス学科」開設 |
| 2020(令和2). 4 | 工学研究科を「理工学研究科」に名称変更 「生命情報専攻」を「生命理学専攻」に改組 |

4. 設置する学校・学部・学科等、および学生数の状況（2021年5月1日現在）

（1）創価大学

（学部）

| 学 部 | 学 科 | 開設年 | 入学定員 | 入学生数 | 収容定員 | 現員数 |
|------|---------|------|-------|-------|-------|-------|
| 経 済 | 経 済 | 1971 | 190 | 190 | 796 | 905 |
| 経 営 | 経 営 | 1976 | 190 | 201 | 812 | 905 |
| 法 | 法 律 | 1971 | 240 | 246 | 976 | 1,084 |
| 文 | 人 間 | 2007 | 350 | 351 | 1,480 | 1,669 |
| 教育 | 教 育 | 1976 | 80 | 86 | 320 | 363 |
| | 児童教育 | 1976 | 100 | 97 | 400 | 428 |
| 工 | 生命情報工 | 1991 | - | - | - | 1 |
| | 環境共生工 | 2003 | - | - | - | 2 |
| 理工 | 情報システム工 | 1991 | 80 | 83 | 320 | 354 |
| | 共生創造理工 | 2015 | 100 | 96 | 400 | 414 |
| 看護 | 看護 | 2013 | 80 | 82 | 320 | 339 |
| 国際教養 | 国際教養 | 2014 | 90 | 82 | 360 | 371 |
| 合 計 | | | 1,500 | 1,514 | 6,184 | 6,835 |

（大学院）博士後期課程

| 研究科 | 専攻 | 開設年 | 入学定員 | 入学生数 | 収容定員 | 現員数 |
|-----|----------|------|------|------|------|-----|
| 経済学 | 経済学 | 1977 | 5 | 0 | 15 | 3 |
| 法学 | 法律学 | 1977 | 3 | 2 | 9 | 4 |
| 文学 | 英文学 | 1977 | 5 | 0 | 15 | 3 |
| | 社会学 | 1977 | 5 | 0 | 15 | 4 |
| | 教育学 | 1989 | 2 | 1 | 6 | 9 |
| | 人文学 | 1994 | 4 | 0 | 12 | 3 |
| 工学 | 生命情報工 | 1997 | - | - | 4 | 12 |
| 理工学 | 情報システム工学 | 1997 | 4 | 0 | 12 | 12 |
| | 生命理学 | 2020 | 5 | 5 | 10 | 6 |
| | 環境共生工学 | 2007 | 5 | 5 | 13 | 17 |
| 合 計 | | | 38 | 13 | 111 | 73 |

(大学院) 博士前期課程

| 研究科 | 専攻 | 開設年 | 入学定員 | 入学生数 | 収容定員 | 現員数 |
|-----|----------|------|------|------|------|-----|
| 経済学 | 経済学 | 1975 | 15 | 0 | 30 | 23 |
| 法学 | 法律学 | 1975 | 15 | 1 | 30 | 11 |
| 文学 | 英文学 | 1975 | 10 | 0 | 20 | 0 |
| | 社会学 | 1975 | 10 | 5 | 20 | 14 |
| | 教育学 | 1986 | 15 | 12 | 30 | 21 |
| | 人文学 | 1992 | 8 | 8 | 16 | 12 |
| 工学 | 生命情報工 | 1995 | - | - | - | 2 |
| 理工学 | 情報システム工学 | 1995 | 30 | 32 | 60 | 70 |
| | 生命理学 | 2020 | 15 | 8 | 30 | 20 |
| | 環境共生工学 | 2007 | 25 | 14 | 50 | 38 |
| 合計 | | | 143 | 80 | 286 | 211 |

(大学院) 修士課程

| 研究科 | 専攻 | 開設年 | 入学定員 | 入学生数 | 収容定員 | 現員数 |
|-------|--------|------|------|------|------|-----|
| 文学 | 国際言語教育 | 2009 | 15 | 7 | 30 | 28 |
| 国際平和学 | 国際平和学 | 2018 | 16 | 11 | 32 | 25 |
| 合計 | | | 31 | 18 | 62 | 53 |

(専門職大学院)

| 研究科 | 専攻 | 開設年 | 入学定員 | 入学生数 | 収容定員 | 現員数 |
|-----|----|------|------|------|------|-----|
| 法務 | 法務 | 2004 | 28 | 16 | 84 | 39 |
| 教職 | 教職 | 2008 | 25 | 6 | 50 | 19 |
| 合計 | | | 53 | 22 | 134 | 58 |

(通信教育部)

| 学部 | 学科 | 開設年 | 入学定員 | 入学生数 | 収容定員 | 現員数 |
|----|----|------|-------|------|--------|-------|
| 経済 | 経済 | 1976 | 1,000 | 39 | 4,200 | 1,024 |
| 法 | 法律 | 1976 | 1,000 | 38 | 4,200 | 1,180 |
| 文 | 人間 | 2018 | 750 | 153 | 3,200 | 1,594 |
| 教育 | 教育 | 1982 | 650 | 75 | 2,600 | 2,561 |
| 合計 | | | 3,400 | 305 | 14,200 | 6,359 |

(日本語・日本文化教育センター)

| 課程 | 開設年 | 入学定員 | 入学生数 | 収容定員 | 現員数 |
|-------|------|------|------|------|-----|
| 日本語研修 | 1976 | 35 | 15 | 35 | 18 |
| 特別履修 | 2011 | 40 | 6 | 40 | 10 |
| 合計 | | 75 | 21 | 75 | 28 |

(2) 創価女子短期大学

| 学科 | 開設年 | 入学定員 | 入学生数 | 収容定員 | 現員数 |
|-------------|------|------|------|------|-----|
| 国際ビジネス | 1985 | 250 | 144 | 500 | 369 |
| 英語コミュニケーション | 1985 | - | - | - | 1 |
| 合計 | | 250 | 144 | 500 | 370 |

5. 収容定員充足率 (2021年5月1日現在)

| | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|-----------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 創価大学 (学部) | 120.9% | 117.4% | 114.1% | 112.7% | 110.5% |
| 創価大学 (大学院) | 75.1% | 71.6% | 65.8% | 67.4% | 66.6% |
| 創価大学 (通教) | 45.9% | 45.9% | 43.3% | 43.2% | 44.8% |
| 創価大学 (日本語・日本語研修課程) | 133.3% | 116.0% | 77.3% | 72.0% | 37.3% |
| 創価女子短期大学 | 114.6% | 117.2% | 110.0% | 91.2% | 74.0% |

6. 役員（2021年5月1日現在）

（1）理事および監事

定員：理事12人、監事2人 現員：理事12人、監事2人

| 職名 | 氏名 | 就任年月日 | 常勤・非常勤 | 主な現職 |
|------|-------|------------|--------|------------------------|
| 理事長 | 田代 康則 | 1995年4月1日 | 常勤 | 学校法人創価大学理事長 |
| 副理事長 | 馬場 善久 | 2001年4月1日 | 常勤 | 創価大学学長 |
| 常任理事 | 水元 昇 | 2019年4月1日 | 常勤 | 創価女子短期大学学長 |
| 常任理事 | 神立 孝一 | 2019年4月1日 | 常勤 | 創価大学副学長 |
| 常任理事 | 秋谷 芳英 | 2006年10月1日 | 常勤 | 学校法人創価大学 本部事務局長 |
| 常任理事 | 奥富 雅之 | 2013年4月1日 | 常勤 | 創価大学学生部長 |
| 理事 | 武田 芳明 | 2019年4月1日 | 非常勤 | 東日印刷株式会社 代表取締役社長 |
| 理事 | 原田 光治 | 2007年4月1日 | 非常勤 | 聖教新聞社本社事務局総主事 |
| 理事 | 金澤 敏雄 | 2016年4月1日 | 非常勤 | 宗教法人創価学会責任役員 |
| 理事 | 高柳 洋子 | 2016年4月1日 | 非常勤 | |
| 理事 | 寺崎 広嗣 | 2016年4月1日 | 非常勤 | 宗教法人創価学会 国際総局総局長 |
| 理事 | 中川 恵夫 | 2019年4月1日 | 非常勤 | 学校法人創価学園常任理事・ 東京学園長 |
| 監事 | 宮山 雅行 | 1987年4月1日 | 非常勤 | 弁護士 |
| 監事 | 山地 昌和 | 1998年4月1日 | 非常勤 | 公認会計士 |

（2）役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、理事会決議により令和3年4月1日から東京海上日動火災保険株式会社の経営責任総合補償特約条項付帯会社役員賠償責任保険に加入した。

○契約者

学校法人 創価大学

○被保険者

記名法人…学校法人創価大学

個人被保険者…理事・監事、評議員、法人外派遣役員、管理職従業員、社外派遣役員、退任役員

○補償内容

（1）役員（個人被保険者）に関する補償 法律上の損害賠償金、争訟費用等

（2）記名法人に関する補償 法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

○支払い対象とならない主な場合：法律違反に起因する対象事由等

○保険期間中総支払限度額：5億円

7. 評議員（2021年5月1日現在）

定員25～29人、現員27人（上記理事12人を含む）

| 氏名 | 就任年月日 | 主な現職 |
|---------|------------|--------------------|
| 鈴木 将史 | 2016年4月1日 | 創価大学副学長 |
| 田中 亮平 | 2002年4月1日 | 創価大学副学長 |
| 萩本 直樹 | 2013年4月1日 | 聖教新聞社代表理事 |
| 酒井 英樹 | 2013年4月1日 | 信濃町眼科クリニック院長 |
| 飯塚 敏雄 | 2016年5月24日 | 学校法人創価学園常任理事・事務局長 |
| 成田 吉道 | 2016年4月1日 | 弁護士 |
| 永石 貴美子 | 2016年4月1日 | |
| 青田 求 | 2016年4月1日 | 学校法人創価大学 大学事務局長 |
| 小嶋 将敬 | 2002年4月1日 | 株式会社金剛堂代表取締役 相談役 |
| 小山内 優 | 2019年4月1日 | 創価大学副学長 |
| 西浦 昭雄 | 2019年4月1日 | 創価大学教務部長 |
| 池ヶ谷 浩二郎 | 2019年4月1日 | 学校法人創価大学 企画部部长 |
| 小関 博文 | 2019年4月1日 | 公益財団法人東洋哲学研究所常務理事 |
| 河合 利子 | 2019年4月1日 | |
| 上田 大作 | 2019年4月1日 | 学校法人創価大学キャリアセンター部長 |

8. 教職員の概要（2021年5月1日現在）

（1）教員

| | 本務 | | 兼務 | |
|----|-----|------|-----|------|
| | 人数 | 平均年齢 | 人数 | 平均年齢 |
| 大学 | 354 | 53歳 | 317 | 54歳 |
| 短大 | 14 | 50歳 | 31 | 55歳 |

（2）職員

| | 本務 | | 兼務 | |
|----|-----|------|----|------|
| | 人数 | 平均年齢 | 人数 | 平均年齢 |
| 大学 | 255 | 43歳 | 15 | 50歳 |
| 短大 | 15 | 50歳 | 1 | 74歳 |

事業の概要

I. 学校法人創価大学

2021年度に行われた学校法人における事業の概要は、次のとおりです。

1. キャンパス整備について

本年度については、以下の整備を行った。

(1) キャンパス整備計画

①硬式野球部寮の建替え工事・旧寮の解体（予算：1,615,137千円 決算：1,615,135千円）

硬式野球部寮の建替えおよび旧寮の解体を完了した。

②駅伝部新学生寮の建設工事（予算：586,075千円 決算：586,075千円）

陸上競技部駅伝部の新学生寮の建設工事を実施した。

③特定天井等耐震化改修工事（予算：37,979千円 決算：37,979千円）

大規模な天井をもつ特殊建物の耐震化工事を行う計画に基づき、本年度は、松風センターの柔道場および剣道場の天井耐震化改修工事を実施した。

④外壁落下対策改修工事（予算：176,467千円 決算：176,467千円）

タイル外壁の建物については定期的に調査および落下防止の対策が必要であり、本年度は、一昨年度開始した池田記念講堂の外壁落下対策改修工事を実施し、完了した。

⑤その他（予算：1,030,430千円 決算：1,028,118千円）

昨年度に引き続き、理工学部棟などのマルチメディア教室等の映像・音響設備の更新工事、本部棟などの照明更新工事、池田記念講堂および本部棟など設備更新工事、その他、必要に応じて各施設・設備等の整備、改修工事を実施した。

2. 管理運営

(1) 職員組織・人事制度改革検討委員会

職員の業務目標および評価制度である“SEEP”（Soka Encouragement and Evaluation Program）を各部署で運用している。本年度は、部署や評価者・被評価者研修の参加者から収集したアンケートを参考に、制度の課題を職員組織・人事制度改革検討委員会で整理し、対策を講じた。

(2) 内部監査室、コンプライアンス推進室

内部監査室では、監査計画に基づき各種の監査を行った。科研費監査などの公的資金監査および対象を絞ってのテーマ監査などを実施した。

コンプライアンス推進室では、コンプライアンス教育の実施など、公的研究費の適切な管理のため、教職協働による一層の体制強化に取り組んだ。

(3) 大学ウェブサイト等を通じたコミュニケーション活動の強化

国内外の受験生やその保護者をはじめ、ステークホルダーとのコミュニケーション活動の強化を目的に、大学・短期大学ウェブサイトやソーシャルメディアを通じた情報発信に取り組んだ。また、教育成果や教学に係る取り組み状況などの教育の質に関する情報、経営に関する情報についてはウェブサイトを通じて積極的に公開した。その他、ブランディング浸透のための取り組みを進めた。

(4) 認証評価の結果

創価大学では本年度、公益財団法人大学基準協会による大学認証評価を受審し、本年3月に「適合」と認定された。改善課題として指摘された事項などについて、内部質保証推進委員会を中心に検討し、さらなる教育・研究活動の充実に努める。

創価女子短期大学では、一般財団法人大学・短期大学基準協会による短期大学認証評価を受審し、「適格」と認定された。引き続き自己点検・評価活動をとおり、教育の充実に取り組む。

3. 寄付事業

昨年9月より、創価大学創立50周年・創価女子短期大学開学35周年記念寄付事業を実施している。「1. 創立50周年記念事業基本計画の推進」、「2. スーパーグローバル大学創成支援事業の基金化」、「3. 創価女子短期大学の教育環境の整備」を目的に、幅広く周知に取り組むなか、本年度も多くの皆様よりご支援をいただいた。寄付事業については、本年8月までを予定している。

その他、学校法人創価大学に関する情報は以下の通りである。

- ・ 学校法人創価大学中長期計画
<https://www.soka.ac.jp/about/managementplan>
- ・ 個人情報保護に関する本学の取り組みについて
<https://www.soka.ac.jp/privacy/>
- ・ 学校法人創価大学キャンパス・ハラスメント防止ガイドライン
<https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/provision/harassment/>
- ・ 公的研究費の不正使用防止に関する取り組みについて
<https://www.soka.ac.jp/research/center/ethics/prevention>
- ・ 防災対策
<https://www.soka.ac.jp/about/efforts/usr/disaster/>
- ・ ソーシャルメディア利用ガイドライン
<https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/provision/sns-guide/>

Ⅱ. 創価大学

1. 主な教育・研究の概要

(1) 卒業後の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）

創価大学は教育目標の達成に向け、学部並びに全学的な教育研究組織において、

- 知識基盤：幅広い知識と高度な専門性
- 実践的能力：知識を社会に応用する力とコミュニケーション力
- 国際性：多様性を受容する力と他者との協働性
- 創造性：統合する力と創造的思考力

を身につけた世界市民となるべき人材の育成に取り組んでいる。

創価大学は、所定の期間在学し、学士課程を通じて上記の知識・技能並びに態度を身につけ、所定の単位を修得しGPA基準を満たした学生に学位を授与する。

(2) 教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）

創価大学は、創造的人間の育成を目標とし、ディプロマ・ポリシーに掲げる知識・技能並びに態度を修得させるために、大学全体として実施する共通科目と、各学部が実施する専門科目を、学士課程教育機構のもとに体系的に編成し、講義、演習、実習等を適切に組合せた教育を提供する。創価大学が提供する全科目にコースナンバーを付与し、順次性と体系性を明示している。

創価大学は入学者が自立した学習者となっていけるように、初年次に初年次セミナー、学術文章作法、外国語等の基礎・導入科目を開講している。初年次教育推進室が入学前教育を含めた大学全体として、その編成・調整をはかっている。また、創価大学は学生が将来を意識しながら主体的な学びを実践できるように、1年次から4年次にかけて順次性を意識したキャリア科目を提供している。

創価大学は、全学自己点検・評価委員会を通じて共通科目・専門科目におけるコースナンバーや科目配置の妥当性と、直接・間接評価手法を用いて測定したラーニング・アウトカムズ（学修成果）の達成状況を点検・評価し、それをプログラム・レベルや授業レベルにおける教育改善や、カリキュラムの見直し等につなげることで内部質保証が機能するよう取り組んでいる。

(3) 入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）

創価大学はディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに則って「創造的人間」の育成をめざしている。そこで創価大学は入学を希望する者に対して、本学の教育理念を理解し、高等学校までの教育で育成が期待される「学力の三要素」（知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・多様性・協働性）にわたる基礎的な学習能力を備えていることを求める。それらの能力を多面的に評価することを基本方針として入学試験を実施する。具体的には、

1. 創価大学の教育理念を理解し、自身の目的観に照らして本学での学習を希望すること。総合型選抜（PASCAL入試）、学校推薦型選抜（公募推薦入試）ではそのことを出願資格とし、「面接試験」においてもそれを評価する。
2. 高等学校までの教育において到達目標とされるところの基礎学力を習得していること。総合型

選抜（PASCAL入試）、学校推薦型選抜（公募推薦入試）、一般選抜の大学共通テスト利用入試、全学統一入試、一般入試（以下一般選抜）、そして外国人入試では、そうした基礎学力、即ち、知識・技能、思考力、判断力等を評価する。

3. 基礎的な英語能力を有すること。創価大学の入試において英語能力を重視する。特に一般選抜のうち大学共通テスト利用入試、全学統一入試では英語の得点配分を他科目より高く設定する。また、学校推薦型選抜（公募推薦入試）、一般選抜では、実用英語能力の一定レベル以上の資格・スコア等を英語の点数として換算する措置を取る。
4. 諸問題の解決のために主体性を持って多様な人々と協働して取り組んでいく資質と意欲を有すること。総合型選抜（PASCAL入試）、学校推薦型選抜（公募推薦入試）においては「書類審査」と「面接試験」を実施し、高等学校等までの取り組みにおける主体性、協働性、学習意欲を評価する。また総合型選抜（PASCAL入試）では「グループ・ディスカッション」、「小論文」により、協働性、表現力等を評価する。一般選抜においては、主体性、協働性に関する高等学校等までの取り組みについて出願時に記入を求め、入学後の修学指導等に活用する。

（４）学修成果の評価の方針（アセスメント・ポリシー）

①創価大学のアセスメント・ポリシー

創価大学は、大学全体のディプロマ・ポリシー（知識基盤、実践的能力、国際性、創造性）の達成を目指し、機関・プログラム・授業の各レベルおよび課外活動においてアセスメントを実施し、教育改善に活用する。

機関（大学全体）レベルにおいては、直接指標として①GPAの推移、②TOEIC得点の変化、③語学基準達成者数の推移、④就業力測定試験の変化等を活用する。また、間接指標として①留学・課外ラーニング・アウトカムズの測定、②学生生活アンケート、③AP事業による３段階のアセスメント、④進路決定率等を活用する。

②創価大学のアセスメント・プラン

| アセスメント項目 (ディプロマ・ポリシー等) | アセスメント指標（実施時期） |
|------------------------------|--|
| 知識基盤：幅広い知識と高度な専門性 | ・ GPAの推移（各セメスター） |
| 実践的能力：知識を社会に応用する力とコミュニケーション力 | ・ TOEIC得点の変化（入学時と４年次） ・ 語学基準達成者数の推移（各年度） ・ 就業力測定試験の変化（１年次と４年次） |

| | |
|-----------------------------------|--|
| <p>国際性：多様性を受容する力 と他者との協働性</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・ 海外大学での単位取得者数、国際ボランティア数の推移 ・ 留学・課外ラーニング・アウトカムズの測定 ①寮生活（4月と1月） ②クラブ活動（執行部を対象：4月と1月） ③短期海外研修（研修出発前と帰国後） ④長期留学（留学出発前と帰国後） |
| <p>創造性：統合する力と創造的 思考力</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・ AP事業によるアセスメント（3段階） ・ バリュー・ルーブリック「創造的思考力」による測定 （2018年度より共通科目「世界市民教育科目群」の一部にて 測定開始） |
| <p>授業レベルでの全学的な取り 組み</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生の授業評価アンケート（セメスター） ・ 授業外学修時間の変化（セメスター） ・ 教員による授業の到達目標に関する自己評価報告書の提出 （3年に1回以上） |
| <p>その他の全学的な取り組み</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・ 進路決定率（卒業直後の5月） ・ 学生生活アンケート（1～4年次） |

・ 各学部および大学院の三つのポリシーについて
<https://www.soka.ac.jp/department/policy/>

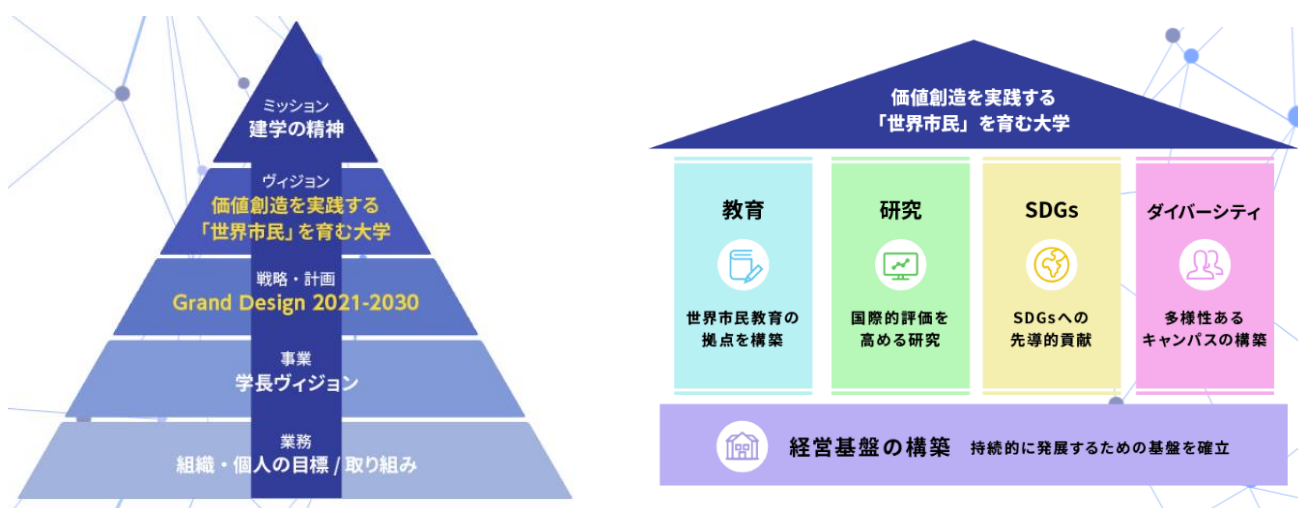
2. 中長期計画の進捗・達成状況等について

(1) 「Soka University Grand Design 2021-2030」（2021年度～2030年度）について

本年度より本学の新たな10か年の中長期計画として、「Soka University Grand Design 2021-2030」の取り組みを開始した。これは、創立50周年を目指した2010年度～2020年度までの「創価大学グランドデザイン」から次の10年にむけ、将来構想とその実現に向けた重点施策を示すものである。

「価値創造を実践する『世界市民』を育む大学」とのテーマを掲げ、4つの戦略分野（教育、研究、SDGs、ダイバーシティ）を掲げ、それを推進するため、経営基盤強化策として「中長期財政計画」「キャンパス整備」などのプロジェクトに取り組んでいる。

また、この中長期計画を推進するため、学長ヴィジョンを単年度の事業計画として位置づけている。毎年度の達成・実現度を年度末に総括し、その過程で次年度学長ヴィジョンを策定するサイクルを回し、グランドデザインと学長ヴィジョンを連動させながら2030年度を目指して各種事業を推進している。



・「Soka University Grand Design 2021-2030」

<https://www.soka.ac.jp/sgd2030/jp/index.html>

(2) 本年度の進捗・達成状況について

新たなブランドデザインでは、全 50 計画のうち開始時期を計画的に 3 段階に分けており、本年度は 32 計画について実行を開始した。

本年度より開始した各計画の評価は下表の通りである。取り組みの概要については、「事業の概要（法人）」、「事業計画の進捗・達成状況（創価大学）」にて述べる。

※ A・・・達成、B・・・一部達成、C・・・未達成

| 区分 | 戦略分野 | 事業計画 | 評価 |
|----|---------|--|----|
| 大学 | 教育 | 世界市民教育科目の充実 | A |
| | | 価値創造教育を学ぶ授業の充実 | A |
| | | 世界市民教育のカリキュラム・マップ化 | A |
| | | SDGsを体系的に学ぶ副専攻制度の導入 | B |
| | | 世界市民教育に関する本学の実践事例の発信とネットワークの形成 | A |
| | | 「世界市民教育に関するシンポジウム」の開催 | A |
| | | データサイエンス科目の全学必修化 | A |
| | | 副専攻「データサイエンス」の拡充 | B |
| | 研究 | 国際的評価を高める特色ある重点的研究テーマの創出 | A |
| | | 途上国における循環型社会研究（文理融合型）の推進-PLANE3Tプロジェクト | A |
| | | 創価教育学の研究者養成を目指した課程開設の検討 | A |
| | | 世界市民教育に関する国際共同研究の推進 | A |
| | | 創価教育に関する刊行物の発刊 | B |
| | | 「創立者の語らいポータル」の構築 | B |
| | SDGs | 全学SDGsプロジェクトの推進 | B |
| | | SDGs達成に貢献する人材育成とネットワーク構築 | B |
| | | SDGs達成に貢献する学際的研究の創出・実施支援 | A |
| | | UNHCR難民高等教育プログラム(RHEP)等による難民への就学支援とサポートの充実 | B |
| | | UNDP（国連開発計画）やFAO（国際連合食糧農業機関）等との連携強化 | B |
| | | 国連アカデミック・インパクトの活動を通じたSDGsの推進 | A |
| | | ESDに寄与する教員養成プログラム開発とユネスコスクール支援 | A |
| | ダイバーシティ | 戦略的グローバルネットワーク形成 | B |
| | | グローバル・モビリティ～多様な価値観が集まるグローバルキャンパス構築 | B |
| | | グローバル・ラーニング～国際的に通用する教育プログラムの充実 | A |
| | | グローバル・アドミニストレーション～グローバル化に対応したマネジメントの整備 | A |
| | | 女性教員比率20%を各学部において達成 | A |
| | | 女性職員比率40%の達成と維持 | A |
| | | 女性管理職比率の目標設定と達成 | A |
| 法人 | 経営基盤の構築 | 中長期財政計画の策定と遂行 | A |
| | | キャンパス整備計画の策定と遂行 | B |
| | | 新たなブランド体系指針の作成 | A |
| | | 広報戦略の策定と多角的な情報発信によるブランディングの推進 | A |

3. 事業計画の進捗・達成状況

2021年度に創価大学学長ヴィジョンで掲げた事項への実施状況は、次のとおりである。

【1】教育

(1) 創造的世界市民を育成する新しいカリキュラムの準備

明年度から新しいカリキュラムとなる共通科目と看護学部は入念な準備を行った。他の学部についても2023年度からの新しいカリキュラムの検討を重ねた。とくに共通科目では、世界市民教育科目の充実や価値創造教育を学ぶ科目の充実に取り組んだ。本学の建学の精神や教育目標、ディプロマ・ポリシーを踏まえた適切なカリキュラム編成となるよう努めた。



(世界市民教育科目の充実を図る)

(2) SDGs副専攻の設置

本年度はSDGs副専攻化を準備するワーキング・グループを立ちあげた。そこでは共通科目や専門科目から該当科目をピックアップし、学生がSDGsとの結びつきが強い科目を知り、計画的に履修できるようなカリキュラムマップづくりの方針と定めた。

(3) データサイエンス教育の全学必修化

Society5.0に対応するため、明年度より共通科目に「数理・データサイエンス・自然科目群」を設置し、「データサイエンス入門」の全学必修化を開始する。本学は、2019年度に「データサイエンス副専攻」を開設し、昨年には「数理・データサイエンス教育強化拠点コンソーシアム」に加盟し、連携校になった。本年は、「データサイエンス入門」を開設し、全学必修化に向けての準備を行うとともに、日本を代表するIT企業との連携授業を開始した。



(段階的に学修できる教育プログラムを提供)

(4) 新しい授業形態への取り組み

対面授業とオンライン授業を同時に行うハイフレックス型授業や、対面とオンラインを組み合わせるブレンド型授業など新しい授業形態が模索されている。本学でも各自がPC等のデバイスを持つBYOD化に向け、教育効果が高い授業形態で実施していけるよう教職員向け研修の充実に取り組んだ。

(5) 学生の文章力向上と適切なレポート作成に向けた取り組み

2014年度から全学必修化している「学術文章作法」では文章力向上への取り組みを継続的に実施してきたが、昨年度は剽窃チェックソフトを活用し、適切なレポート作成について指導した。

本年度は剽窃チェックソフトを全学的に導入し、アカデミック・インテグリティ（学問における誠実性）の向上を図った。

（６）ポートフォリオの活用

2019年度で終了した大学教育再生加速プログラム（AP）事業の中で取り組まれてきた同僚会議で用いられている授業ポートフォリオを発展させ、より一般的なティーチング・ポートフォリオの普及を本格的に実施した。また、BYOD化の展開を追い風に、学生による学習ポートフォリオの活用についても進めた。これにより、教える側も学ぶ側も、自らの取り組みを振り返り、改善・向上を目指すことができた。

（７）教育改善サイクルの推進

本年４月に申請した第３期認証評価を準備する中で、ディプロマ・ポリシー等の３つのポリシーを含めた本学の教育について全面的に点検した。また、大学全体と学部・研究科ごとに外部評価を実施し、幅広い視点から評価を受けた。本年度は、教育成果の可視化への取り組みを強化しながら、認証評価準備の過程で明らかになった課題について具体的な改善に着手した。

【２】研究活動

（１）重点研究の推進

研究成果を数多くあげている「プランクトン工学研究所」および「糖鎖生命システム融合研究所」について、国際学術論文の増加と大型外部資金獲得の重要拠点と位置づけ、研究環境の整備を重点的に行った。また、これらの拠点については、国の競争的資金や拠点整備事業等に積極的に申請・参画できるようにサポートに努めた。学際融合領域研究を促進する仕組み、また、SDGsに貢献する研究課題を重点的に支援する「創価大学重点研究推進プロジェクト（仮称）」の制度設計に着手した。



（糖鎖生命システム融合センターのロゴ）

（２）国際競争力の強化

国際共同研究の促進に向けて、「Soka University Grand Design 2021-2030」で掲げた、研究者ネットワークの組織化を目指した「Soka University Fellow（仮称）制度の創設」や、海外で実績のある研究者を招聘する「客員教員受け入れによる国際共同研究支援」について、具体的な制度設計に着手した。国際学術論文の増加に向けては、「英語論文投稿支援制度」の制度改善とともに、「論文投稿支援セミナー」等の充実を図った。海外機関と共同で進めている大型研究プロジェクト（SATREPSなど）等を加速させ、研究成果の幅広い普及に繋げるとともに、これら大型プロジェクトに応募しやすい環境整備に取り組んだ。

（３）外部資金獲得の強化

科研費をはじめとした競争的資金の応募へのマインドを高める施策を検討した。また、各種セミナーの内容充実や、申請書類のチェックを強化するなど機能強化を重点的に行った。また、研究の大型化・国際化を促すため、大型の事業・種目に応募した研究者に対して助成する制度等の創設に向けての検討を開始した。

その他、国が示した、競争的研究費の直接経費から研究代表者の人件費を支出すること、また、競争的研究費の直接経費から研究以外の業務の代行に係る経費を支出すること（バイアウト制度）について、制度の導入に向けて環境整備に取り組んだ。

（４）研究基盤の強化

適正な研究費配分を目指し、算定基準および傾斜配分制度等の点検・見直しを行った。研究時間の確保に向けては、更なる研究推進制度の充実を図るとともに、導入を検討しているURA（リサーチ・アドミニストレーター）について、本学の研究環境に応じた採用準備を開始した。

感染症など新たな危機にも柔軟に対応できる研究事務体制の構築を目指し、効率化や簡略化を積極的に推進した。また、オンライン会議の普及や、オンデマンドセミナーなどのコンテンツの充実に努めた。さらに、研究をサポートする事務職員の能力向上に向けた研修等を計画した。

その他、次代を担う優秀な研究者の輩出に向けて、若手研究者や、大学院博士後期課程の学生への支援制度の整備について協議を進めた。

（５）適正な研究活動の推進

研究者の研究倫理意識の向上を図り、研究費の不正使用および研究活動における不正行為を防止すべく、コンプライアンス教育教材の更新を行い、同時に全専任教員に対し研究倫理教育教材「eAPRIN」の定期的な受講を促した。また、研究者倫理に関する規範意識の徹底を目的として、博士前期課程並びに修士課程の全大学院生に対して、e-learning教材を用いた研究倫理教育の必修科目を導入できるよう、体制整備に取り組んだ。

（６）創立者および創価教育に関する研究を推進

池田大作記念創価教育研究所への改組を契機として、創立者および創価教育を、より広く学術的に論ずる国際的拠点の構築への取り組みを進めた。本年秋には、「第11回池田大作思想国際学術シンポジウム」を開催した。また、明年秋には、「第1回 世界市民教育シンポジウム」を本学で開催予定である。さらに、創立者の研究、および創価教育の実践の記録を体系的に収集・整理・保存し、研究資料としての活用にも努めた。



（第11回池田大作思想国際学術シンポジウム）

【3】SDGs

(1) 全学SDGsプロジェクトの推進

SDGs貢献度の高いプロジェクトやプロジェクト化した事業に対して、「創価大学SDGsグッドプラクティス」として認定し、「スタートアップ支援」、ビジネスモデルとして将来性のある事業に対しては、「サステナブル事業支援」として助成を行うための制度設計を行った。また、教職員のSDGsに対する認知度や貢献度を調査するとともに、大学マネジメントにおけるSDGsのアイデアを年1回募集し、採択したアイデアは教職員で協働して実施していくことなどを検討した。



(全学をあげて SDGs を推進)

(2) SDGs目標達成に貢献する人材”の育成と、”SDGs学生・専門家・実務家ネットワーク”の構築と拡大

将来国際機関などを目指す高校生、学生、社会人や、学外の専門家、実務家、社会人など、SDGsの目標達成に貢献していく人材を幅広く養成し、かつそのネットワーク構築への取り組みを開始した。本年度はネットワーキングを目的に対話集会を実施した。

(3) 国連諸機関との連携強化

UNDP国連開発機構、UNHCR国連難民高等弁務官事務所、FAO国連食糧農業機関などの国連機関との連携を強化し、インターンシップ実施も含めた協力事業を推進した。また、国連アカデミックインパクト参加大学、さらには国連大学サステナビリティ高等研究所 (UNU-IAS) のプラットフォーム参加大学として、SDGs推進に先導的役割を果たせるよう各種活動に取り組んだ。また、ユネスコスクール支援大学間ネットワーク ASPUnivNetの活動を通じて、八王子を含む多摩地域を中心に、ESD教育分野でも貢献する活動を進めた。



(大学院推薦入学制度に関する協定を締結)

(4) キャンパス運営におけるSDGs主流化・エネルギー計画の検討開始

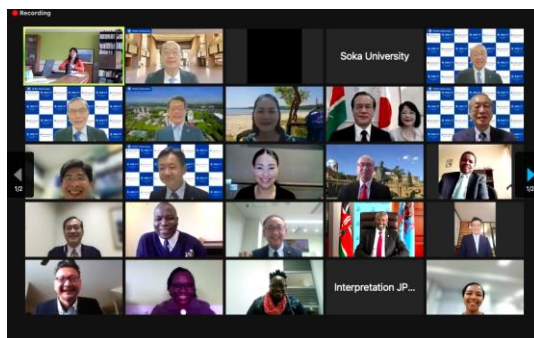
「創価大学気候非常事態宣言」を発出するとともに、2050年再生可能エネルギー100%達成を目指したエネルギー計画の検討を始めた。また4Rやエシカル消費などカーボンニュートラルに向けた取り組みを推進した。さらにサステナブルキャンパス検討部会の設置準備を進めると同時に「創価大学サステナブルマネジメント宣言」を発出した。

【4】ダイバーシティ

（1）グローバル化の推進

各大陸別・言語別に戦略的グローバルネットワークを形成する拠点の一つとして、アフリカのケニア・ナイロビ大学に本年3月に創価大学ナイロビ事務所を開設した。アジア（中国・韓国・タイ・フィリピン）に引き続き5か所目となった。

海外諸大学との交流については、近年その内容が多様化しており、各学部等においても様々な交流を実施してきた。創立50周年記念事業を機会に、本年度は交流の歴史を振り返るとともに今後の交流を展望しつつ、交流校の拡大や交流協定の延長等について検討した。



（ナイロビ事務所が開設）

（2）スーパーグローバル大学創成支援事業の継続・発展

昨年度に中間評価を受け「S」の評価を獲得した。前回の「S」評価に続き、本学の着実な取り組みが高く評価された。また、「THE世界大学ランキング日本版2022」の国際性の分野において、全国5位（首都圏では2位）にランクアップした。

ただし、コロナ禍にあって、昨年度から外国人学生の受入れや本学学生の海外派遣がままならない状況が続いている。受入れや派遣については、諸情勢が好転し、可能になったところから再開した。他方で、オンラインによる国境を越えた教育交流プログラムへのニーズが高まっており、海外在住の学生に授業や各種の機会を提供するだけでなく、海外諸大学との学生交流や日本語教育等が提供できるよう検討を進めた。



（キャンパスのグローバル化を推進）

（3）男女共同参画の取り組み

女性が活躍する環境を提供することがキャンパスの多様化に必須の条件である。女性教員比率33%、女性職員比率40%は、SGU事業において掲げた2023年度の最終目標であるが、本年度においてほぼ目標値に近づいている。ただし、女性教員比率は各学部においてばらつきがあり、また職員においても女性の幹部職員登用などの課題がある。本年度は、各学部で女性教員の採用を強く促すとともに、「創価大学男女共同参画推進センター」を中心に、女性教員・研究者・職員の支援・育成の取り組みを継続した。

創価大学における教育、研究活動および施設環境などに関する情報は以下の通りである。

【教育研究上の目的と基本組織】

- ・教職員に関する情報
- ・学生に関する情報
- ・修学に関する情報

<https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/public/>

【教育研究環境（校地、校舎の施設・設備等）】

- ・キャンパス概要
- ・アクセス
- ・学生寮
- ・施設・設備

<https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/public/>

【学生の修学、進路選択および心身の健康等に係る支援】

- ・修学支援
- ・海外留学、国際交流支援
- ・進路支援
- ・心身の健康に関する支援

<https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/public/>

【社会連携・社会貢献】

- ・大学施設の利用
- ・他大学等との連携
- ・産官学連携

<https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/public/>

【大学運営に関わる情報】

- ・財務情報
- ・学長ヴィジョン
- ・グランドデザイン
- ・自己点検・評価、大学認証評価

<https://www.soka.ac.jp/about/>

【その他の教育情報について】

<https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/public/>

Ⅲ. 創価女子短期大学

1. 主な教育・研究の概要

(1) 卒業後の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）

国際ビジネス学科では、以下の学識や能力を身につけ、所定の単位を修得した学生に学位（短期大学士）を授与する。

1. 知識・理解：地球市民として求められる英語力や教養を身につけ、ビジネスに関する知識を修得している。
2. スキル：ビジネススキル、コミュニケーションスキル、情報リテラシーを身につけ、活用できる。
3. 思考・判断：ビジネスと英語の知識やスキルを活用して、問題解決に必要な思考力や判断力を身につけている。
4. 関心・意欲・態度：目標を定め、実行し、評価できる自己管理能力を身につけ、多様な価値を尊重しながら、他者や社会に貢献するチームワーク力が発揮できる。

(2) 教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）

ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）を達成するために、以下の方針に基づいてカリキュラムを編成している。グローバル化が著しい世界で必要とされる地球市民としての教養、ビジネスの専門知識とスキルをバランスよく修得できるよう「地球市民教養科目」と「専門科目」を配置している。

特に初年次教育として、建学の指針および本学が目指す教育への理解を深める「教養講座Ⅰ・Ⅱ」（地球市民教養科目）と、大学での学びを知り、主体的、協働的な学びができる「基礎ゼミナール」（専門科目）、および「女性とキャリア形成」（地球市民教養科目）を必修にしている。

1. 地球市民教養科目では、「人間教養科目」、「地球社会科目」、「外国語科目」、「ICT科目」、「キャリア教育科目」の科目群を置いている。
2. 専門科目には、「ビジネス共通科目」と、4つの分野の科目群（「ビジネスホスピタリティ科目」、「簿記・会計科目」、「情報科目」、「グローバル科目」）を配置している。

<1>ビジネス共通科目

「ビジネス共通科目」では、4つの科目群の学びの土台となる企業経営、経済、簿記、マーケティング等の基礎知識を修得する。能動的学修による「入門ゼミナール」、「ゼミナールA・B」の科目を置き、国際ビジネスの課題を様々な視点から学び、問題解決に必要な能力を身につけることができる。

<2>4つの科目群

- ①「ビジネスホスピタリティ科目」では、「オフィスワーク」、「バイリンガルオフィスワーク」、「販売とサービス」、「観光とビジネス」等の科目を置き、グローバル化するビジネスの各分野の知識や実務を学ぶ。「秘書検定中級」、「ビジネス文書検定中級」の科目は、検定試験の中級合格を目指し、そのスキルを身につけることができる。

- ②「簿記・会計科目」では、企業の会計情報を分析し、企業活動に活かすための知識を学修するために、「経営分析論」、「現代会計学」、「コーポレートファイナンス論」の科目を置いている。また「現代簿記」、「原価計算論」では、企業活動について組織的に記録・計算・整理するための知識とスキルを身につけ、「簿記検定初級」、「簿記検定中級」では、簿記検定の資格取得を目標に、実践力を高めることができる。
- ③「情報科目」では、ビジネス社会の情報技術の動向、情報が持つ社会的価値等を学ぶ「ビジネス情報ネットワーク」、「情報社会とビジネス」の科目を置いている。さらに、「情報データ分析入門」、「メディア表現Ⅰ・Ⅱ」等の演習を通し、情報を収集・分析する手法や、それをビジネス書類やプロモーション動画、Webページ等に表現するスキルを身につけ、活用することができる。
- ④「グローバル科目」では、グローバル社会で求められる英語力を養成する。「World Today」、「Discussion on Current TopicsⅠ・Ⅱ」の科目では、時事問題や平和、環境、開発、人権等について学ぶ。Business Englishを習得するための「English for Tourism」、「English for Service and Sales」、「Business Presentation Skills」等では、特にコミュニケーション力、プレゼンテーション力を身につける。また「English for Academic PurposesⅠ・Ⅱ」では、Academic Englishの読解力、表現力を高める。
- 3. 海外での語学研修で取得した単位を認定する「海外研修科目」、および各種資格検定試験の上級合格をもって単位を認定する「資格認定科目」を設置している。
- 4. 各授業科目の成績は、定期試験による判定の他に、授業時試験、レポート、プレゼンテーション等により評価する。
- 5. 本学科で要請される能力の達成度は、個々の学生における単位取得状況、GPA、資格、検定試験の取得状況等の直接的評価、および学修成果に対する達成度アンケートによる間接的評価により測定する。

(3) 入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）

創価女子短期大学はディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）に則って、平和と調和の社会の建設に貢献する女性リーダーの育成を目指している。そこで本学を志望する者に対して、「建学の指針」を理解し、高等学校等までの教育で育成が期待される「学力の三要素」（知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・多様性・協働性）にわたる基礎的な学習能力を備えていることを求める。それらの能力を多面的に評価することを基本方針として入学試験を実施する。

- 1. 創価女子短期大学の「建学の指針」を理解し、本学での学習を希望すること。自己推薦入試（英語選抜型、資格・検定選抜型）、公募推薦入試では、これを出願資格とし、「面接」において評価する。
- 2. 高等学校等までの教育において到達目標とされるところの基礎学力を習得していること。自己推薦入試（英語選抜型、資格・検定選抜型）、公募推薦入試、一般入試では、知識・技能、思考力・判断力等の基礎学力を評価する。
- 3. 多様な能力を身につけていること。自己推薦入試（英語選抜型、資格・検定選抜型）、公募

推薦入試では、本学の指定する英語、簿記、情報処理、ビジネス実務の一定レベル以上の資格およびスコア等を優遇する措置を取る。また、一般入試では、本学の指定する英語の一定レベル以上の資格およびスコア等を優遇する措置を取る。

4. 問題解決のために主体性を持って多様な人々と協働して取り組んでいく資質と意欲を有すること。自己推薦入試（英語選抜型、資格・検定選抜型）、公募推薦入試では、「書類審査」と「面接」、「日本語による小論文（公募推薦入試）」において、高等学校等までの学習意欲や、取り組みにおける主体性・協働性、表現力等を評価する。
5. グローバル社会で活躍する強い意志を持ち、優秀な英語力を持っていること。自己推薦入試（英語選抜型）では英語能力を重視し、「書類審査」と「面接」で評価する。

2. 中期計画の進捗・達成状況等について

（1）「創価女子短期大学中期計画」（2021年度～2025年度）について

短大では、2021年度～2025年度の「中長期計画」を策定し、その取り組みを開始した。「女性（あなた）が輝く未来を拓く」とのテーマを掲げ、4つの戦略分野（教育・研究、学生支援、入試・広報、進路・就職）を掲げ、それを推進するため、経営基盤強化策として「中長期財政計画」「キャンパス整備」などのプロジェクトに取り組んでいる。

・「創価女子短期大学中期計画」

<https://www.soka.ac.jp/swc/about/managementplan>

（2）本年度の進捗・達成状況について

短大では全11計画の取り組みをスタートした。本年度より開始した各計画の評価は下表の通りである。取り組みの概要については、「事業の概要（法人）」、「事業計画の進捗・達成状況（創価女子短期大学）」にて述べる。 ※A・・・達成、B・・・一部達成、C・・・未達成

| 区分 | 戦略分野 | 事業計画 | 評価 |
|-------|------------|-------------------------------|----|
| 短大 | 教育・研究 | カリキュラムの改革 | A |
| | | 海外研修の充実、資格取得の充実 | B |
| | | 教育制度の改革 | C |
| | | 教員の研究力の向上 | B |
| | 学生支援 | SLSセミナーの充実 | A |
| | | 寮生活支援の充実 | C |
| | | 障害学生支援の充実と体制整備 | A |
| | 入試・広報 | 指定校推薦入試の導入 | A |
| | | 入試制度の見直し及び改善 | A |
| | | 各分野で活躍する卒業生特集小冊子の発刊 | A |
| 進路・就職 | 進路・就職支援の拡充 | C | |
| 法人 | 経営基盤の構築 | 中長期財政計画の策定と遂行 | A |
| | | キャンパス整備計画の策定と遂行 | B |
| | | 新たなブランド体系指針の作成 | A |
| | | 広報戦略の策定と多角的な情報発信によるブランディングの推進 | A |

3. 事業計画の進捗・達成状況

2021年度に創価女子短期大学学長ヴィジョンで掲げた事項への実施状況は、次のとおりである。

【1】教育・研究

社会で輝く女性の育成を目指した教育内容・制度の充実のために、さらなる改革を進めた。とくに、中期計画に定めた「輝く女性育成」と「SDGs」の二つの推進軸を中心に、様々な取り組みを実施した。

(1) カリキュラム改革

まず、教養科目については、グローバル社会における女性のエンパワーメントを目指した科目群と位置づけ、授業内容の改変や新たな授業科目の設置を検討した。具体的には、新たにライフデザイン科目群と地球市民科目群を設け、ライフデザイン科目群には女性としての生き方・働き方を学ぶ「女性のためのライフプランニング」、「ワークライフバランス入門」、地球市民科目群にはSDGsやグローバル社会の動向を学ぶ「SDGsと経済社会」、「発展途上国の政治と経済」などを新設した。

また、専門科目の充実については、多彩な進路（就職・進学・留学・編入学等）に合わせ、従来のカリキュラムを発展させ、さらに4つの科目群の中に選択必修科目を設けて、集中的に専門的な知識を身に着けることができるようにした。また「FP初級・中級」「税と社会保障」など、社会のニーズを踏まえた科目を新たに設けた。

このように新カリキュラムが決定し、カリキュラム・ポリシーを見直し、明年度より実施することになった。



(授業の様子)

(2) 海外語学研修と資格取得教育の充実

海外語学研修については、コロナ禍のためSUA短期留学プログラムは実施できなかったが、フィリピン・ミリアムカレッジ語学研修とオタゴ大学語学研修をオンラインで実施した。本年度は、SUA短期留学プログラムの授業内容等の改変、充実のために、英語力の向上に加えて、専門的な学びとの連動性を重視し、前後で履修すべき科目の整理などの検討を開始した。

次に、資格取得教育については、授業科目として、ファイナンシャルプランナーに関する科目を設けた。土曜講座とも連携して、さらなる資格取得の推進を図っていく。また、学習成果を測る指標としての資格取得の推進および、社会のニーズに合わせた資格講座の充実に取り組んだ。



(キャンパスで学びあう様子)

(3) 教育制度の改革

本年度は、クォーター制の導入、授業時間（100分制）について実現が可能かどうかを含めて検討を開始した。

(4) 教員の研究力の向上

本年度は、教員の研究活動の活性化を図り、研究環境の整備と外部研究資金獲得への挑戦を進めた。また、研究活動ハンドブックの作成、研究費不正使用防止計画を新たに制定した。

【2】学生支援

(1) SLS(スチューデント・ライフ・サポート) セミナーの充実

これまで、課外で実施してきた「SLS(スチューデント・ライフ・サポート) セミナー」について、内容等を再検討し、多くの短大生が豊かな教養を身に着けられるよう充実・発展に努めた。

「輝く女性育成推進企画セミナー」と共催して、短大生だけでなく、短大卒業生・東西の創価学園女子生徒にもオンライン等を利用して参加できる機会を提供した。

(2) 寮生活支援

本年度は、充実した寮生活が送れるように、寮生一人ひとりの支援を充実させ、教職員による寮生活アドバイザー制度の試行実施を検討してきた。明年度には、コロナ禍の状況を見つつ、具体的に実施できるようにしていきたい。

(3) 障害学生の支援体制の整備とサポート

障害者差別解消法の改正を踏まえ、障害を持つ学生の支援をさらに整備・充実できるよう検討を開始した。また、本学の障害者支援の現状を掌握するとともに「創価女子短期大学障害学生支援規定」、「創価女子短期大学障害学生支援室管理運営規程」を新たに制定し、「障害学生支援室」を設置した。

【3】入試・広報

本年度は、現行の入試制度の分析を行い、入試制度の見直しおよび改善を図り、指定校推薦入試を実施し、新たに同窓生(子女を含む)推薦入試を検討し、来年度より実施することとなった。その他受験資格の見直しも実施した。

入試広報については、ソーシャルメディア等を活用するなど、情報の発信力を高め、短大の情報がいきわたるよう取り組みを進めた。また、明年度の発刊に向け、各分野で活躍する卒業生特集小冊子(MY STORY)の作成を開始した。

【4】進路・就職

地域・社会の各分野で活躍する人材を育むためのキャリア支援の充実に努めた。具体的には、インターンシップの推進、地方Uターン支援の強化、他大学への編入学の支援を検討し、取り組

んだ。インターンシップについては、インターンシップ先企業の選定・確保を進め、地方Uターン支援については、地方の就職先企業の情報収集と開拓を進めた。また、他大学への編入学の支援として論文や面接対策の充実を図った。

創価女子短期大学における教育、研究活動および施設環境などに関する情報は以下の通りである。

- ・教育研究上の目的

- https://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu_information/purpose/

- ・教育組織、教員数、各教員が有する学位・業績

- https://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu_information/teacher/

- ・入学者受入方針、入学者数、収容定員、在学学生数、卒業者数、進学者数、就職者数、進学・就職状況・教員数

- https://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu_information/student/

- ・授業科目、授業方法・内容、年間の授業計画

- https://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu_information/class/

- ・学修成果に係る評価、卒業・修了認定の基準

- https://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu_information/degree/

- ・入学金・学費

- <https://www.soka.ac.jp/swc/admissions/fees/>

- ・奨学金

- <https://www.soka.ac.jp/swc/admissions/scholarship/>

- ・学生の修学、進路選択、心身の健康等に係る支援

- https://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu_information/support/

財務の概要

2021年度学校法人創価大学の決算および財務の状況について報告する（単位未満を四捨五入している関係で合計値が合わないことがある）。

1. 決算の概要

（1）貸借対照表関係

ア）貸借対照表の状況

貸借対照表

（単位 千円）

| 資 産 の 部 | | | |
|--------------|-------------|-------------|--------------|
| 科 目 | 2021年度末 | 2020年度末 | 増 減 |
| 固定資産 | 208,846,015 | 220,377,849 | △ 11,531,833 |
| 有形固定資産 | 92,526,365 | 93,501,461 | △ 975,096 |
| 土地 | 18,551,639 | 18,551,639 | 0 |
| 建物 | 61,761,598 | 62,415,512 | △ 653,915 |
| 構築物 | 4,419,701 | 4,507,687 | △ 87,986 |
| 教育研究用機器備品 | 2,211,987 | 2,337,870 | △ 125,883 |
| 図書 | 4,610,962 | 4,559,076 | 51,886 |
| 建設仮勘定 他 | 970,477 | 1,129,677 | △ 159,199 |
| 特定資産 | 94,790,643 | 95,771,599 | △ 980,956 |
| 第2号基本金引当特定資産 | 5,159,254 | 6,757,468 | △ 1,598,214 |
| 第3号基本金引当特定資産 | 68,008,945 | 67,503,945 | 505,000 |
| 退職給与引当特定資産 | 3,894,311 | 3,782,054 | 112,258 |
| 減価償却引当特定資産 | 17,728,133 | 17,728,133 | 0 |
| その他の固定資産 | 21,529,007 | 31,104,789 | △ 9,575,781 |
| 有価証券 他 | 20,885,695 | 30,302,928 | △ 9,417,233 |
| 奨学金 他 | 643,313 | 801,861 | △ 158,548 |
| 流動資産 | 33,238,436 | 20,864,191 | 12,374,245 |
| 現金・預金 | 22,516,487 | 16,189,847 | 6,326,640 |
| 短期有価証券 他 | 10,000,000 | 4,000,000 | 6,000,000 |
| その他 | 721,949 | 674,344 | 47,605 |
| 資産の部合計 | 242,084,452 | 241,242,040 | 842,412 |

| 負債の部 | | | | |
|-------------|---|-------------|-------------|-------------|
| 科 | 目 | 2021年度末 | 2020年度末 | 増減 |
| 固定負債 | | 3,894,311 | 3,782,054 | 112,258 |
| 退職給与引当金 | | 3,894,311 | 3,782,054 | 112,258 |
| 流動負債 | | 3,331,754 | 2,871,075 | 460,679 |
| 未払金 | | 1,315,646 | 894,321 | 421,325 |
| 前受金 | | 1,651,988 | 1,779,085 | △ 127,096 |
| 預り金 他 | | 364,120 | 197,669 | 166,451 |
| 負債の部合計 | | 7,226,066 | 6,653,129 | 572,937 |
| 純資産の部 | | | | |
| 科 | 目 | 2021年度末 | 2020年度末 | 増減 |
| 基本金 | | 244,679,586 | 244,089,799 | 589,787 |
| 第1号基本金 | | 170,272,387 | 168,589,386 | 1,683,000 |
| 第2号基本金 | | 5,159,254 | 6,757,468 | △ 1,598,214 |
| 第3号基本金 | | 68,008,945 | 67,503,945 | 505,000 |
| 第4号基本金 | | 1,239,000 | 1,239,000 | 0 |
| 繰越収支差額 | | △ 9,821,199 | △ 9,500,887 | △ 320,312 |
| 純資産の部合計 | | 234,858,386 | 234,588,911 | 269,475 |
| 負債及び純資産の部合計 | | 242,084,452 | 241,242,040 | 842,412 |

貸借対照表では、「資産の部」、「負債および純資産の部」とともに2,420.8億円で前年度より8.4億円増加した。

資産の部は、有形固定資産が建物他の減価償却などで9.8億円減少し925.3億円となった。特定資産は、947.9億円で9.8億円減少した。その他の固定資産は有価証券等で95.8億円減少し、215.3億円となった。流動資産は、現金・預金等で123.7億円増加し、332.4億円となった。

負債の部は、未払金等で5.7億円増加し、72.3億円となった。

純資産の部は、基本金が5.9億円増加し、2446.8億円となり、繰越収支差額は3.2億円減少し、△98.2億円となった。

イ) 貸借対照表の経年推移

貸借対照表 5 カ年推移

(単位 百万円)

| 資 産 の 部 | | | | | |
|--------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 科 目 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
| 固定資産 | 236,378 | 235,185 | 228,841 | 220,378 | 208,846 |
| 有形固定資産 | 101,045 | 98,421 | 96,204 | 93,501 | 92,526 |
| 土地 | 18,552 | 18,552 | 18,552 | 18,552 | 18,552 |
| 建物 | 69,382 | 67,640 | 65,179 | 62,416 | 61,762 |
| 構築物 | 5,860 | 5,447 | 4,976 | 4,508 | 4,420 |
| 教育研究用機器備品 | 2,202 | 1,952 | 2,380 | 2,338 | 2,212 |
| 図書 | 4,406 | 4,441 | 4,494 | 4,559 | 4,611 |
| 建設仮勘定 他 | 644 | 391 | 623 | 1,130 | 970 |
| 特定資産 | 96,467 | 96,268 | 96,280 | 95,772 | 94,791 |
| 第2号基本金引当特定資産 | 8,470 | 7,665 | 7,434 | 6,757 | 5,159 |
| 第3号基本金引当特定資産 | 66,643 | 66,749 | 66,754 | 67,504 | 68,009 |
| 退職給与引当特定資産 | 3,626 | 3,562 | 3,661 | 3,782 | 3,894 |
| 減価償却引当特定資産 | 17,728 | 17,728 | 17,728 | 17,728 | 17,728 |
| 特定目的引当特定資産 | 0 | 564 | 704 | 0 | 0 |
| その他の固定資産 | 38,865 | 40,496 | 36,357 | 31,105 | 21,529 |
| 有価証券 等 | 37,654 | 39,375 | 35,414 | 30,303 | 20,886 |
| 奨学金 他 | 1,211 | 1,121 | 942 | 802 | 643 |
| 流動資産 | 7,735 | 8,068 | 13,836 | 20,864 | 33,238 |
| 現金・預金 | 7,041 | 7,324 | 12,135 | 16,190 | 22,516 |
| 短期有価証券 等 | 0 | 0 | 960 | 4,000 | 10,000 |
| その他 | 694 | 744 | 742 | 674 | 722 |
| 資産の部合計 | 244,112 | 243,253 | 242,677 | 241,242 | 242,084 |
| 負 債 の 部 | | | | | |
| 科 目 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
| 固定負債 | 3,672 | 3,584 | 3,661 | 3,782 | 3,894 |
| 長期借入金 | 45 | 23 | 0 | 0 | 0 |
| 退職給与引当金 | 3,626 | 3,562 | 3,661 | 3,782 | 3,894 |
| 流動負債 | 3,297 | 3,316 | 4,561 | 2,871 | 3,332 |
| 短期借入金 | 36 | 23 | 23 | 0 | 0 |
| 未払金 | 1,005 | 1,008 | 2,261 | 894 | 1,316 |
| 前受金 | 2,063 | 2,076 | 2,004 | 1,779 | 1,652 |
| 預り金 他 | 194 | 209 | 274 | 198 | 364 |
| 負債の部合計 | 6,969 | 6,900 | 8,223 | 6,653 | 7,226 |

| 純資産の部 | | | | | |
|-------------|---------|---------|----------|---------|---------|
| 科 目 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
| 基本金 | 244,443 | 244,668 | 244,826 | 244,090 | 244,680 |
| 第1号基本金 | 168,301 | 169,224 | 169,609 | 168,589 | 170,272 |
| 第2号基本金 | 8,470 | 7,665 | 7,434 | 6,757 | 5,159 |
| 第3号基本金 | 66,643 | 66,749 | 66,754 | 67,504 | 68,009 |
| 第4号基本金 | 1,030 | 1,030 | 1,030 | 1,239 | 1,239 |
| 繰越収支差額 | △ 7,300 | △ 8,315 | △ 10,372 | △ 9,501 | △ 9,821 |
| 純資産の部合計 | 237,144 | 236,353 | 234,454 | 234,589 | 234,858 |
| 負債及び純資産の部合計 | 244,112 | 243,253 | 242,677 | 241,242 | 242,084 |

資産の部は、5年間で20.3億円(0.8%)減少し2,420.8億円となった。有形固定資産が建物、構築物などで85.2億円(8.4%)減少した一方、特定資産、有価証券、現金・預金等の金融資産は70.3億円(5.0%)増加した。

負債の部は、66.5億円から82.2億円で推移している。短期未払金除けば、ほぼ横ばいとなっている。

純資産の部は、5年間で22.9億円(1.0%)減少し2,348.6億円となった。内訳は、基本金が2.4億円(0.1%)増で2,446.8億円に、また繰越収支差額は25.2億円(34.5%)減の△98.2億円となった。

ウ) 財務比率の経年比較

| 比率名 | 算式(×100) | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 私大医歯系 除く平均 (2020) |
|----------------|-------------------------------------|--------|--------|--------|--------|---------|-------------------------|
| 固定資産 構成比率 | 固定資産 総資産 | 96.8% | 96.7% | 94.3% | 91.4% | 86.3% | 86.3% |
| 有形固定資産 構成比率 | 有形固定資産 総資産 | 41.4% | 40.5% | 39.6% | 38.8% | 38.2% | 59.1% |
| 特定資産 構成比率 | 特定資産 総資産 | 39.5% | 39.6% | 39.7% | 39.7% | 39.2% | 22.4% |
| 運用資産 余裕比率 | 運用資産-外部負債 経常支出 | 7.4 | 7.4 | 7.4 | 8.1 | 7.9 | 2.0 |
| 純資産 構成比率 | 純資産 総負債+純資産 | 97.1% | 97.2% | 96.6% | 97.2% | 97.0% | 87.9% |
| 流動比率 | 流動資産 流動負債 | 234.6% | 243.3% | 303.3% | 726.7% | 997.6% | 256.6% |
| 総負債比率 | 総負債 総資産 | 2.9% | 2.8% | 3.4% | 2.8% | 3.0% | 12.1% |
| 前受金保有率 | 現金預金 前受金 | 341.3% | 352.8% | 605.5% | 910.0% | 1363.0% | 358.5% |
| 基本金比率 | 基本金 基本金要組入額 | 100.2% | 99.9% | 99.9% | 99.3% | 100.1% | 97.2% |
| 減価償却比率 | 減価償却累計額(図書を除く) 減価償却資産取得価額(図書を除く) | 46.3% | 48.3% | 50.3% | 51.8% | 53.1% | 53.2% |
| 積立率 | 運用資産 要積立額 | 96.6% | 96.1% | 95.3% | 95.5% | 95.5% | 78.0% |

固定資産構成比率…固定資産の総資産に占める構成割合。

有形固定資産構成比率…有形固定資産の総資産に占める構成割合。

特定資産構成比率…特定資産の総資産に占める構成割合。

運用資産余裕比率…経常支出に対する「運用資産－外部負債」の割合。

純資産構成比率…純資産の「負債、純資産の合計額」に占める構成割合。

流動比率…流動負債に対する流動資産の割合。

総負債比率…総資産に対する総負債の割合。

前受金保有率…前受金に対する現金預金の割合。

基本金比率…基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合。

減価償却比率…減価償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合。

積立率…要積立額に対する運用資産の割合。

(2) 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況

2021（令和3）年度 資金収支計算書

（単位 千円）

| 収入の部 | | | | |
|-------------|---|-------------|-------------|-----------|
| 科 | 目 | 予算 | 決算 | 差異 |
| 学生生徒等納付金収入 | | 8,161,810 | 8,164,938 | △ 3,128 |
| 手数料収入 | | 150,594 | 143,019 | 7,575 |
| 寄付金収入 | | 2,838,833 | 3,346,653 | △ 507,820 |
| 補助金収入 | | 2,468,409 | 2,408,812 | 59,597 |
| 資産売却収入 | | 25,669,101 | 24,639,307 | 1,029,794 |
| 付随事業・収益事業収入 | | 834,240 | 778,621 | 55,619 |
| 受取利息・配当金収入 | | 3,376,633 | 3,587,580 | △ 210,947 |
| 雑収入 | | 220,072 | 930,282 | △ 710,210 |
| 借入金等収入 | | 0 | 0 | 0 |
| 前受金収入 | | 1,770,210 | 1,651,988 | 118,222 |
| その他の収入 | | 2,043,286 | 1,987,518 | 55,768 |
| 資金収入調整勘定 | | △ 2,031,149 | △ 2,045,623 | 14,474 |
| 前年度繰越支払資金 | | 16,189,847 | 16,189,847 | 0 |
| 収入の部合計 | | 61,691,886 | 61,782,941 | △ 91,055 |

| 支 出 の 部 | | | | |
|-----------|---|--------------------|-------------|-----------|
| 科 | 目 | 予算 | 決算 | 差異 |
| 人件費支出 | | 7,216,563 | 7,216,419 | 144 |
| 教育研究経費支出 | | 5,888,038 | 5,682,145 | 205,893 |
| 管理経費支出 | | 1,623,279 | 1,638,830 | △ 15,551 |
| 借入金等利息支出 | | 0 | 0 | 0 |
| 借入金等返済支出 | | 0 | 0 | 0 |
| 施設関係支出 | | 2,814,844 | 2,672,853 | 141,991 |
| 設備関係支出 | | 389,157 | 292,228 | 96,929 |
| 資産運用支出 | | 22,074,763 | 22,198,281 | △ 123,518 |
| その他の支出 | | 1,599,165 | 1,378,089 | 221,076 |
| [予備費] | | (22,981) 97,019 | | 97,019 |
| 資金支出調整勘定 | | △ 1,762,655 | △ 1,812,392 | 49,737 |
| 翌年度繰越支払資金 | | 21,751,713 | 22,516,487 | △ 764,774 |
| 支出の部合計 | | 61,691,886 | 61,782,941 | △ 91,055 |

資金収支計算書は、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に類似するもので、学校法人が教育研究その他の諸活動を行うことにより生じるすべての資金収支の内容を示している。学校法人の資金収支計算書では、現金預金に前受金、未収入金、未払金、前払金を加えたものを資金としてとらえており、個々の収入金額、支出金額の考え方は必ずしも企業会計のキャッシュ・フロー計算書と同じではないが、「資金収入調整勘定」、「資金支出調整勘定」を設けて、前受金等を調整することにより、総額としてはキャッシュ・フローを示している。

当該年度の資金収入の総額は455.9億円で、前年度繰越支払資金161.9億円を加えた収入合計は617.8億円であった。

一方、資金支出の総額は392.7億円で、翌年度繰越支払資金は225.2億円となった。

イ) 資金収支計算書の経年推移

資金収支5ヵ年推移

(単位 百万円)

| 収入の部 | | | | | | | |
|-------------|---|---------|---------|---------|---------|---------|----------------|
| 科 | 目 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 (予算) |
| 学生生徒等納付金収入 | | 8,869 | 8,833 | 8,566 | 8,354 | 8,165 | 8,200 |
| 手数料収入 | | 235 | 233 | 215 | 164 | 143 | 187 |
| 寄付金収入 | | 1,958 | 2,530 | 2,478 | 3,376 | 3,347 | 2,553 |
| 補助金収入 | | 2,251 | 2,288 | 2,085 | 2,577 | 2,409 | 2,537 |
| 資産売却収入 | | 10,735 | 9,683 | 17,527 | 26,651 | 24,639 | 27,069 |
| 付随事業・収益事業収入 | | 986 | 969 | 934 | 468 | 779 | 746 |
| 受取利息・配当金収入 | | 3,482 | 3,440 | 3,645 | 3,334 | 3,588 | 3,365 |
| 雑収入 | | 453 | 472 | 319 | 793 | 930 | 184 |
| 借入金等収入 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 前受金収入 | | 2,063 | 2,076 | 2,004 | 1,779 | 1,652 | 2,008 |
| その他の収入 | | 871 | 1,476 | 2,576 | 1,823 | 1,988 | 2,445 |
| 資金収入調整勘定 | | △ 2,520 | △ 2,409 | △ 2,368 | △ 2,190 | △ 2,046 | △ 2,135 |
| 前年度繰越支払資金 | | 8,332 | 7,041 | 7,324 | 12,135 | 16,190 | 12,398 |
| 収入の部合計 | | 37,715 | 36,631 | 45,305 | 59,264 | 61,783 | 59,556 |

| 支出の部 | | | | | | | |
|-----------|---|---------|---------|---------|---------|---------|----------------|
| 科 | 目 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 (予算) |
| 人件費支出 | | 7,263 | 7,588 | 7,167 | 7,125 | 7,216 | 7,194 |
| 教育研究経費支出 | | 5,699 | 5,885 | 6,378 | 5,646 | 5,682 | 6,894 |
| 管理経費支出 | | 1,650 | 1,562 | 1,717 | 1,242 | 1,639 | 1,672 |
| 借入金等利息支出 | | 2 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 借入金等返済支出 | | 36 | 36 | 23 | 23 | 0 | 0 |
| 施設関係支出 | | 805 | 1,174 | 809 | 912 | 2,673 | 2,903 |
| 設備関係支出 | | 645 | 299 | 750 | 406 | 292 | 340 |
| 資産運用支出 | | 14,781 | 12,482 | 17,315 | 26,147 | 22,198 | 27,500 |
| その他の支出 | | 1,170 | 1,675 | 1,719 | 2,957 | 1,378 | 1,457 |
| 〔予備費〕 | | | | | | | 400 |
| 資金支出調整勘定 | | △ 1,375 | △ 1,394 | △ 2,708 | △ 1,384 | △ 1,812 | △ 1,256 |
| 翌年度繰越支払資金 | | 7,041 | 7,324 | 12,135 | 16,190 | 22,516 | 12,451 |
| 支出の部合計 | | 37,715 | 36,631 | 45,305 | 59,264 | 61,783 | 59,556 |

ウ) 活動区分資金収支計算書の状況

2021（令和3）年度 活動区分資金収支計算書

（単位 千円）

| | | 科 目 | 金 額 |
|------------------------------|---------------|------------------|-------------|
| 教育活動による資金収支 | 収入 | 学生生徒等納付金収入 | 8,164,938 |
| | | 手数料収入 | 143,019 |
| | | 特別寄付金収入 | 3,314,053 |
| | | 一般寄付金収入 | 6,500 |
| | | 経常費等補助金収入 | 2,379,823 |
| | | 付随事業収入 | 778,621 |
| | | 雑収入 | 251,583 |
| | | 教育活動資金収入計 | 15,038,537 |
| | 支出 | 人件費支出 | 7,216,419 |
| | | 教育研究経費支出 | 5,682,145 |
| | | 管理経費支出 | 1,636,326 |
| | | 教育活動資金支出計 | 14,534,890 |
| | | 差引 | 503,646 |
| | | 調整勘定等 | 54,183 |
| | 教育活動資金収支差額 | 557,829 | |
| 施設整備等活動による資金収支 | 科 目 | | 金 額 |
| | 収入 | 施設設備寄付金収入 | 26,100 |
| | | 施設設備補助金収入 | 28,989 |
| | | 施設設備売却収入 | 190 |
| | | 第2号基本金引当特定資産取崩収入 | 1,598,214 |
| | | 施設整備等活動資金収入計 | 1,653,493 |
| | 支出 | 施設関係支出 | 2,672,853 |
| | | 設備関係支出 | 292,228 |
| | | 施設整備等活動資金支出計 | 2,965,081 |
| | | 差引 | △ 1,311,589 |
| | | 調整勘定等 | 157,675 |
| | 施設整備等活動資金収支差額 | △ 1,153,914 | |
| 小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額） | | | △ 596,085 |

| | | 科 目 | 金 額 |
|---------------------------|------------|------------------|------------|
| その他の活動による資金収支 | 収入 | 有価証券売却収入 | 23,639,117 |
| | | 長期定期預金収入 | 1,000,000 |
| | | 貸付金回収収入 | 531 |
| | | 預り金受入収入 | 169,197 |
| | | 奨学金回収収入 | 62,124 |
| | | 保証金回収収入 | 1,416 |
| | | 仮払金回収収入 | 100 |
| | | 前払金回収収入 | 11,515 |
| | | 立替金回収収入 | 547 |
| | | 小計 | 24,884,546 |
| | 支出 | 受取利息・配当金収入 | 3,587,580 |
| | | 為替差益収入 | 661,280 |
| | | 過年度修正収入 | 17,419 |
| | | その他の活動資金収入計 | 29,150,825 |
| | | 有価証券購入支出 | 15,581,024 |
| | | 第3号基本金引当特定資産繰入支出 | 505,000 |
| | | 金銭の信託支出 | 6,000,000 |
| | | 退職給与引当特定資産繰入支出 | 112,258 |
| | | 預り金支払支出 | 2,746 |
| | | 貯蔵品支出 | 259,015 |
| 保証金支払支出 | 1,383 | | |
| 仮払金支払支出 | 5 | | |
| 立替金支払支出 | 16,792 | | |
| 小計 | 22,478,222 | | |
| 過年度修正支出 | 2,503 | | |
| その他の活動資金支出計 | 22,480,726 | | |
| 差引 | 6,670,099 | | |
| 調整勘定等 | 252,626 | | |
| その他の活動資金収支差額 | 6,922,725 | | |
| 支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額） | | 6,326,640 | |
| 前年度繰越支払資金 | | 16,189,847 | |
| 翌年度繰越支払資金 | | 22,516,487 | |

活動区分資金収支計算書とは、資金収支計算書を「①教育活動による資金収支」「②施設整備等活動による資金収支」「③その他の活動による資金収支」の3つの活動区分別に表示した計算書で、企業会計のキャッシュ・フロー計算書（営業活動・投資活動・財務活動）のように活動ごとの収支状況を示している。

教育活動資金収支差額は5.6億円の収入超過となった。一方、施設整備等活動資金収支差額は

11.5億円の支出超過となり、教育活動資金収支差額と施設整備等活動資金収支差額を合わせると、6.0億円の支出超過となっている。その他の活動資金収支差額は69.2億円の収入超過となった。各収支差額を合計し、支払資金は63.3億円増加した。

エ) 活動区分資金収支計算書の経年推移

活動区分資金収支5ヵ年推移

(単位 百万円)

| 科 目 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|------------------------------|---------|--------|---------|---------|---------|
| 教育活動による資金収支 | | | | | |
| 教育活動資金収入計 | 14,438 | 15,261 | 14,332 | 15,055 | 15,039 |
| 教育活動資金支出計 | 14,607 | 15,032 | 15,165 | 14,004 | 14,535 |
| 差引 | △ 169 | 229 | △ 833 | 1,051 | 504 |
| 調整勘定等 | 328 | △ 409 | 544 | △ 963 | 54 |
| 教育活動資金収支差額 | 159 | △ 180 | △ 289 | 87 | 558 |
| 施設整備等活動による資金収支 | | | | | |
| 施設整備等活動資金収入計 | 527 | 807 | 2,197 | 755 | 1,653 |
| 施設整備等活動資金支出計 | 1,587 | 1,473 | 3,259 | 1,319 | 2,965 |
| 差引 | △ 1,061 | △ 666 | △ 1,062 | △ 564 | △ 1,312 |
| 調整勘定等 | △ 23 | 302 | 555 | △ 560 | 158 |
| 施設整備等活動資金収支差額 | △ 1,084 | △ 364 | △ 507 | △ 1,124 | △ 1,154 |
| 小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額) | △ 925 | △ 544 | △ 796 | △ 1,037 | △ 596 |
| その他の活動による資金収支 | | | | | |
| その他の活動資金収入計 | 14,653 | 13,575 | 21,541 | 31,500 | 29,151 |
| その他の活動資金支出計 | 15,222 | 12,975 | 16,178 | 26,607 | 22,481 |
| 差引 | △ 569 | 600 | 5,363 | 4,893 | 6,670 |
| 調整勘定等 | 203 | 227 | 243 | 199 | 253 |
| その他の活動資金収支差額 | △ 367 | 827 | 5,607 | 5,092 | 6,923 |
| 支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額) | △ 1,291 | 283 | 4,811 | 4,055 | 6,327 |
| 前年度繰越支払資金 | 8,332 | 7,041 | 7,324 | 12,135 | 16,190 |
| 翌年度繰越支払資金 | 7,041 | 7,324 | 12,135 | 16,190 | 22,516 |

オ) 財務比率の経年比較

| 比率名 | 算式(×100) | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 私大医歯系 除く平均 (2020) |
|------------------|--|--------|--------|--------|--------|--------|-------------------------|
| 教育活動資金 収支差額比率 | $\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$ | 1.1% | △ 1.2% | △ 2.0% | 0.6% | 3.7% | 14.6% |

(3) 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況

2021 (令和3) 年度 事業活動収支計算書

(単位 千円)

| 科 | | 目 | 予算 | 決算 | 差異 |
|-------------------|-------------|---|-------------|-------------|-------------|
| 事業活動収入の部 | 学生生徒等納付金 | | 8,161,810 | 8,164,938 | △ 3,128 |
| | 手数料 | | 150,594 | 143,019 | 7,575 |
| | 寄付金 | | 2,824,733 | 3,339,803 | △ 515,070 |
| | 経常費等補助金 | | 2,439,420 | 2,379,823 | 59,597 |
| | 付随事業収入 | | 834,240 | 778,621 | 55,619 |
| | 雑収入 | | 203,072 | 251,583 | △ 48,511 |
| | 教育活動収入計 | | 14,613,869 | 15,057,786 | △ 443,917 |
| 科 | | 目 | 予算 | 決算 | 差異 |
| 事業活動支出の部 | 人件費 | | 7,328,730 | 7,328,677 | 53 |
| | 教育研究経費 | | 9,337,981 | 9,164,172 | 173,809 |
| | 管理経費 | | 2,038,790 | 2,025,023 | 13,767 |
| | 徴収不能額等 | | 80,000 | 60,775 | 19,225 |
| | 教育活動支出計 | | 18,785,501 | 18,578,646 | 206,855 |
| 教育活動収支差額… A | | | △ 4,171,632 | △ 3,520,860 | △ 650,772 |
| 科 | | 目 | 予算 | 決算 | 差異 |
| 事業活動外収入の部 | 受取利息・配当金 | | 3,376,633 | 3,587,580 | △ 210,947 |
| | その他の教育活動外収入 | | 81,560 | 768,689 | △ 687,129 |
| | 教育活動外収入計 | | 3,458,193 | 4,356,269 | △ 898,076 |
| 科 | | 目 | 予算 | 決算 | 差異 |
| 事業活動外支出の部 | 借入金等利息 | | 0 | 0 | 0 |
| | その他の教育活動外支出 | | 0 | 0 | 0 |
| | 教育活動外支出計 | | 0 | 0 | 0 |
| 教育活動外収支差額… B | | | 3,458,193 | 4,356,269 | △ 898,076 |
| 経常収支差額… A + B = C | | | △ 713,439 | 835,409 | △ 1,548,848 |

| | | 科 | 目 | 予算 | 決算 | 差異 | |
|------|----------|------------------------------|-----------|--------------|-------------|-------------|-----------|
| 特別収支 | 事業活動収入の部 | | 資産売却差額 | 126,966 | 119,757 | 7,209 | |
| | | | その他の特別収入 | 78,089 | 107,249 | △ 29,160 | |
| | | | 施設設備寄付金 | 26,100 | 26,100 | 0 | |
| | | | 現物寄付 | 6,000 | 34,742 | △ 28,742 | |
| | | | 施設設備補助金 | 28,989 | 28,989 | 0 | |
| | | | 過年度修正額 | 17,000 | 17,419 | △ 419 | |
| | | | 特別収入計 | 205,055 | 227,007 | △ 21,952 | |
| | | | 科 | 目 | 予算 | 決算 | 差異 |
| | | 事業活動支出の部 | | 資産処分差額 | 896,359 | 790,438 | 105,921 |
| | | | | その他の特別支出 | 1,767 | 2,503 | △ 736 |
| | | | | 過年度修正額 | 1,767 | 2,503 | △ 736 |
| | | | | 特別支出計 | 898,126 | 792,941 | 105,185 |
| | | | 特別収支差額… D | | △ 693,071 | △ 565,935 | △ 127,136 |
| | | | 〔予備費〕… E | | (21,042) | | 98,958 |
| | | | 98,958 | | | | |
| | | 基本金組入前当年度収支差額… C + D - E = F | | △ 1,505,468 | 269,475 | △ 1,774,943 | |
| | | 基本金組入額合計… G | | △ 943,290 | △ 806,314 | △ 136,976 | |
| | | 当年度収支差額… F + G = H | | △ 2,448,758 | △ 536,839 | △ 1,911,919 | |
| | | 前年度繰越収支差額… I | | △ 9,500,888 | △ 9,500,887 | △ 1 | |
| | | 基本金取崩額… J | | 114,287 | 216,527 | △ 102,240 | |
| | | 翌年度繰越収支差額… H + I + J | | △ 11,835,359 | △ 9,821,199 | △ 2,014,160 | |
| (参考) | | | | | | | |
| | | 事業活動収入計 | | 18,277,117 | 19,641,062 | △ 1,363,945 | |
| | | 事業活動支出計 | | 19,782,585 | 19,371,588 | 410,997 | |

事業活動収支計算書は、法人の活動を経常的な収支と臨時的な収支に区分表示する。経常的な収支は、「教育活動収支」と「教育活動外収支」の2つに区分した上で、それぞれの収支差額を表示し、これら2つの収支差額を合わせて「経常収支差額」として表示する。臨時的な収支は「特別収支」とし、収支差額を表示する。また「基本金組入前当年度収支差額」（従来の帰属収支差額）は、「経常収支差額」と「特別収支差額」の合計となり、基本金組入れ後の最終的な収支は「当年度収支差額」（従来の消費収支差額）となる。

以下で各活動区分の収支差額等について説明する。

〔教育活動収支差額… A〕収入の部は、予算 146.1 億円に対して決算は 150.6 億円で、寄付金の増などで 4.4 億円超過した。支出の部は、予算 187.9 億円に対して決算は 185.8 億円で、教育研究経費などで合わせて 2.1 億円下回った。教育活動収支差額は、予算 41.7 億円の支出超過に対して決算は 35.2 億円の支出超過となり、6.5 億円良化した。

〔教育活動外収支差額… B〕収入の部は、予算 34.6 億円に対して決算は 43.6 億円で、9.0 億円超過した。支出の部は予算、決算ともに 0.0 億円であった。教育活動外収支差額は、予算 34.6 億

円の収入超過に対して決算は 43.6 億円の収入超過で、9.0 億円良化した。

〔経常収支差額…A+B=C〕経常収支差額は、予算 7.1 億円の支出超過に対して決算は 8.4 億円の収入超過となり、15.5 億円良化した。

〔特別収支差額…D〕収入の部は、予算 2.1 億円に対して決算は 2.3 億円で、0.2 億円上回った。

支出の部は、予算 9.0 億円に対して決算は 7.9 億円で、1.1 億円下回った。特別収支差額は、予算 6.9 億円の支出超過に対して決算は 5.7 億円の支出超過となり、1.3 億円良化した。

〔基本金組入前当年度収支差額…C+D-E=F〕基本金組入前当年度収支差額は、予算 15.1 億円の支出超過に対して決算は 2.7 億円の収入超過で、17.7 億円良化した。

〔基本金組入額合計…G〕基本金組入額は、予算 9.4 億円に対して決算は 8.1 億円で、1.4 億円組入額が減少した。

〔当年度収支差額…F+G=H〕当年度収支差額は、予算 24.5 億円の支出超過に対して決算は 5.4 億円の支出超過となり、19.1 億円良化した。

〔前年度繰越収支差額…I〕95.0 億円支出超過

〔基本金取崩額…J〕基本金取崩額は、予算 1.1 億円に対して決算は 2.2 億円で、1.0 億円超過した。

〔翌年度繰越収支差額…H+I+J〕翌年度繰越収支差額は、予算 118.4 億円の支出超過に対し、決算は 98.2 億円の支出超過となり、20.1 億円良化した（前年度対比 3.2 億円支出超過の増）。

イ) 事業活動収支計算書の経年推移

事業活動収支 5 ヵ年推移

(単位 百万円)

| 科目 | | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 (予算) |
|------------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|----------------|
| 教育活動収入の部 | 学生生徒等納付金 | 8,869 | 8,833 | 8,566 | 8,354 | 8,165 | 7,636 |
| | 手数料 | 235 | 233 | 215 | 164 | 143 | 151 |
| | 寄付金 | 1,839 | 2,538 | 2,239 | 3,330 | 3,340 | 2,127 |
| | 経常費等補助金 | 2,200 | 2,288 | 2,075 | 2,558 | 2,380 | 2,451 |
| | 付随事業収入 | 986 | 969 | 934 | 468 | 779 | 895 |
| | 雑収入 | 322 | 409 | 317 | 194 | 252 | 324 |
| | 教育活動収入計 | 14,452 | 15,270 | 14,345 | 15,069 | 15,058 | 13,584 |
| 科目 | | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 (予算) |
| 支事業の活動 | 人件費 | 7,366 | 7,523 | 7,266 | 7,246 | 7,329 | 7,591 |
| | 教育研究経費 | 9,215 | 9,349 | 9,707 | 9,072 | 9,164 | 10,163 |
| | 管理経費 | 2,181 | 2,084 | 2,045 | 1,621 | 2,025 | 2,481 |
| | 徴収不能額等 | 64 | 72 | 73 | 52 | 61 | 80 |
| | 教育活動支出計 | 18,827 | 19,029 | 19,092 | 17,990 | 18,579 | 20,316 |
| 教育活動収支差額…A | | △ 4,375 | △ 3,759 | △ 4,746 | △ 2,921 | △ 3,521 | △ 6,732 |

| | | 科目 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 (予算) |
|-----------------------------|-------------|------------------|---------|----------|----------|---------|----------|----------------|
| 教育活動外収支 | 事業活動収入の部 | 受取利息・配当金 | 3,482 | 3,440 | 3,645 | 3,334 | 3,588 | 3,211 |
| | | その他の教育活動外収入 | 129 | 62 | 0 | 629 | 769 | 0 |
| | | 教育活動外収入計 | 3,611 | 3,503 | 3,645 | 3,963 | 4,356 | 3,211 |
| | | | 科目 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
| 事業活動支出の部 | 借入金等利息 | 2 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | |
| | その他の教育活動外支出 | 0 | 0 | 211 | 0 | 0 | 0 | |
| | 教育活動外支出計 | 2 | 1 | 211 | 0 | 0 | 0 | |
| | | 教育活動外収支差額…B | 3,609 | 3,501 | 3,434 | 3,963 | 4,356 | 3,211 |
| | | 経常収支差額…A + B = C | △ 766 | △ 258 | △ 1,313 | 1,042 | 835 | △ 3,521 |
| 特別収支 | 科目 | | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 (予算) |
| | 事業活動収入の部 | 資産売却差額 | 149 | 17 | 133 | 314 | 120 | 55 |
| | | その他の特別収入 | 276 | 6 | 329 | 134 | 107 | 1,641 |
| | | 施設設備寄付金 | 133 | 0 | 253 | 60 | 26 | 1,598 |
| | | 現物寄付 | 4 | 6 | 11 | 11 | 35 | 6 |
| | | 施設設備補助金 | 50 | 0 | 10 | 18 | 29 | 37 |
| | | 過年度修正額 | 88 | 0 | 55 | 44 | 17 | 0 |
| | | 特別収入計 | 424 | 23 | 462 | 447 | 227 | 1,696 |
| | 科目 | | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 (予算) |
| | 事業活動支出の部 | 資産処分差額 | 358 | 552 | 1,035 | 1,345 | 790 | 638 |
| | | その他の特別支出 | 5 | 3 | 13 | 9 | 3 | 0 |
| | | 過年度修正額 | 5 | 3 | 13 | 9 | 3 | 0 |
| | | 特別支出計 | 363 | 555 | 1,048 | 1,354 | 793 | 638 |
| | | 特別収支差額…D | 61 | △ 533 | △ 586 | △ 907 | △ 566 | 1,059 |
| 〔予備費〕…E | | | | | | | 200 | |
| 基本金組入前当年度収支差額…C + D - E = F | | △ 705 | △ 791 | △ 1,899 | 135 | 269 | △ 2,662 | |
| 基本金組入額合計…G | | △ 715 | △ 470 | △ 190 | △ 472 | △ 806 | △ 557 | |
| 当年度収支差額…F + G = H | | △ 1,419 | △ 1,261 | △ 2,089 | △ 338 | △ 537 | △ 3,219 | |
| 前年度繰越収支差額…I | | △ 5,962 | △ 7,300 | △ 8,315 | △ 10,372 | △ 9,501 | △ 11,835 | |
| 基本金取崩額…J | | 81 | 245 | 32 | 1,209 | 217 | 16 | |
| 翌年度繰越収支差額…H + I + J | | △ 7,300 | △ 8,315 | △ 10,372 | △ 9,501 | △ 9,821 | △ 15,038 | |
| (参考) | | | | | | | | |
| 事業活動収入計 | | 18,487 | 18,795 | 18,453 | 19,479 | 19,641 | 18,491 | |
| 事業活動支出計 | | 19,192 | 19,586 | 20,351 | 19,345 | 19,372 | 21,153 | |

教育活動収支差額は△47.5～△29.2億円で、大きな支出超過の状況となっている（2022年度予算は△67.3億円）。

教育活動外収支差額は、34.3～43.6億円で推移している（2022年度予算は32.1億円）。

教育活動収支および教育活動外収支を合わせた経常収支差額は、△13.1～10.4億円で推移している（2022年度予算は△35.2億円）。

特別収支差額は、△9.1～0.6億円の推移となっており、施設設備寄付金の動向が特別収支差額の推移に影響を及ぼしている（2022年度予算は10.6億円）。

基本金組入前当年度収支差額は△19.0～2.7億円で推移している。2017年度～2019年度の3カ年度は支出超過であったが、2021～2022年度は収入超過となった（2022年度予算は△26.6億円）。

当年度収支差額は△20.9～△3.4億円で推移している（2022年度予算は△32.2億円）。

ウ) 財務比率の経年比較

| 比率 | 算式 (×100) | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 (予算) | 私大医歯系 除く平均 (2020) |
|----------------|--|--------|--------|---------|--------|--------|----------------|-------------------------|
| 人件費比率 | $\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$ | 40.8% | 40.1% | 40.4% | 38.1% | 37.7% | 45.2% | 51.8% |
| 人件費依存率 | $\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$ | 83.1% | 85.2% | 84.8% | 86.7% | 89.8% | 99.4% | 69.6% |
| 教育研究 経費比率 | $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$ | 51.0% | 49.8% | 54.0% | 47.7% | 47.2% | 60.5% | 35.2% |
| 管理経費比率 | $\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$ | 12.1% | 11.1% | 11.4% | 8.5% | 10.4% | 14.8% | 8.2% |
| 事業活動収支 差額比率 | $\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$ | △ 3.8% | △ 4.2% | △ 10.3% | 0.7% | 1.4% | △ 14.4% | 5.2% |
| 学生生徒等 納付金比率 | $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$ | 49.1% | 47.1% | 47.6% | 43.9% | 42.1% | 45.5% | 74.4% |
| 経常寄付金 比率 | $\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$ | 10.2% | 13.5% | 12.4% | 17.5% | 17.2% | 12.7% | 1.6% |
| 受取利息・配 当金比率 | $\frac{\text{受取利息・配当金}}{\text{事業活動収入}}$ | 18.8% | 18.3% | 19.8% | 17.1% | 18.3% | 17.4% | - |
| 経常補助金 比率 | $\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$ | 12.2% | 12.2% | 11.5% | 13.4% | 12.3% | 14.6% | 13.9% |
| 減価償却額 比率 | $\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$ | 21.5% | 21.0% | 19.4% | 21.1% | 20.8% | 19.5% | 11.7% |
| 経常収支差額 比率 | $\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$ | △ 4.2% | △ 1.4% | △ 7.3% | 5.5% | 4.3% | △ 21.0% | 4.6% |

2. その他

(1) 有価証券の状況

(単位 百万円)

| 種類 | 当年度 (令和4年3月31日) | | |
|-----------|-----------------|---------|-------|
| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
| 債券 | 90,576 | 93,423 | 2,847 |
| 株式 | — | — | — |
| 投資信託 | 23,879 | 25,293 | 1,413 |
| 貸付信託 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| 合計 | 114,455 | 118,715 | 4,261 |
| 時価のない有価証券 | 75 | | |
| 有価証券合計 | 114,530 | | |

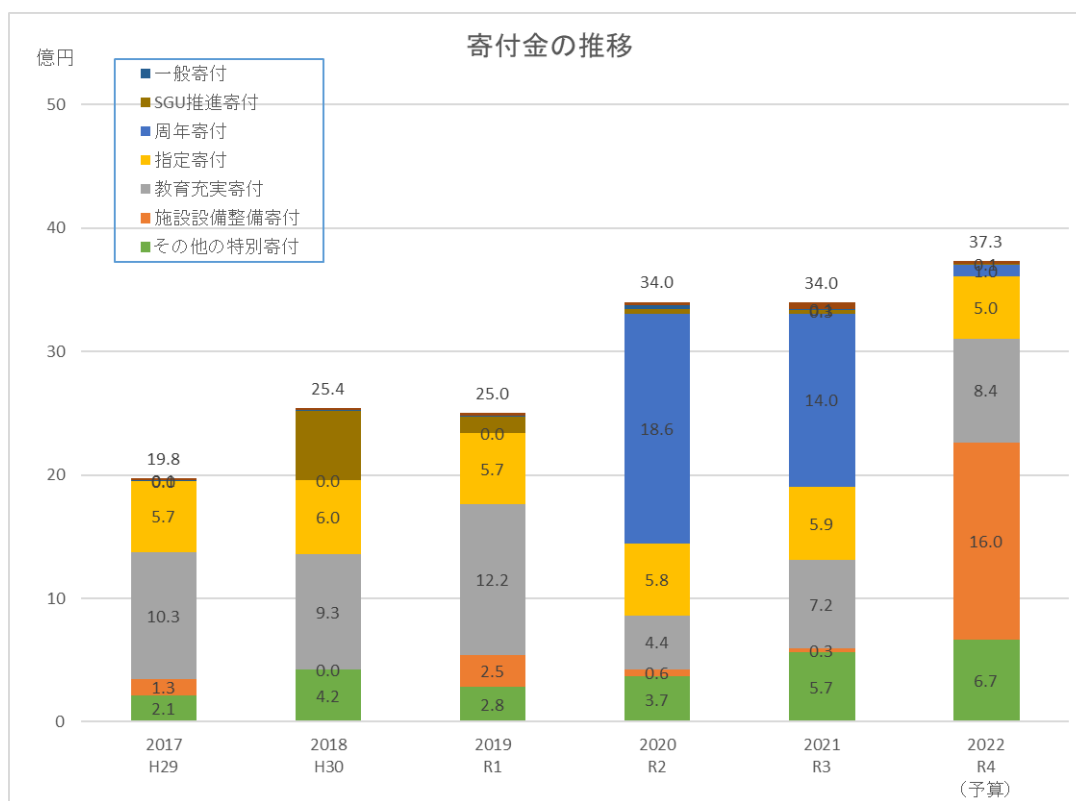
(2) 借入金の状況

借入金なし。

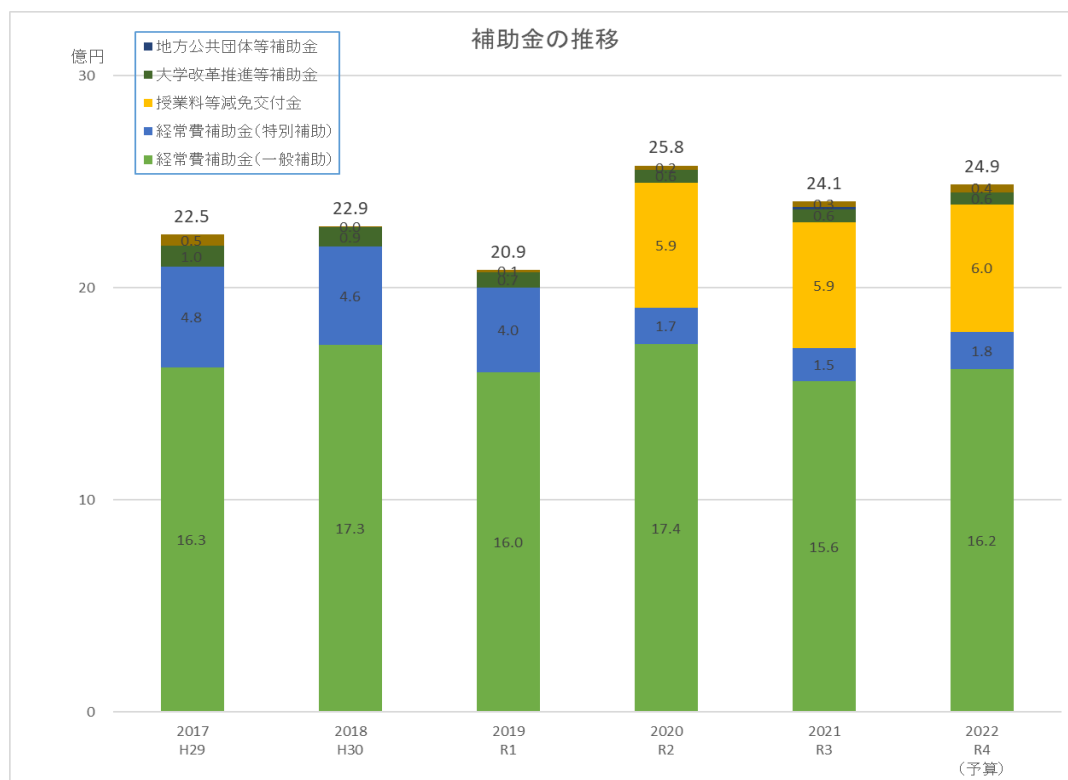
(3) 学校債の状況

学校債なし。

(4) 寄付金の状況



(5) 補助金の状況



(6) 収益事業の状況

収益事業なし。

(7) 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

| 役員、法人等の名称 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 |
|--------------------|-----------|--------------------------------|--------|-----------------------------------|---------------------------|-----------|
| | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | |
| 株式会社 コアシステムジャパン | 5,000,000 | セキュリティシステム受託開発、 セキュリティ製品販売等 | 兼任2人 | 株式会社コアシステムジャパンが 販売する製品の購入、業務委託 | 消耗品、用品、 機器備品の購 入、修繕 | 6,766,773 |

イ) 出資会社

| 会社の名称 | 事業内容 | 資本金 (千円) | 出資割合 (%) | 取引の内容 (千円) | |
|------------|--|-------------|-------------|---------------|-----------|
| | | | | 当該会社からの受入額 | 当該会社への支払額 |
| 株式会社創学サービス | 教科書、教材、学用品、日用雑貨、食料品 および飲料水等の販売、損害保険代理業、 生命保険の取り扱い業務、旅行者代理業 | 60,000 | 100.00% | 当該会社からの受入額 | 0 |
| | | | | 当該会社への支払額 | 395,897 |

| 会社の名称 | 事業内容 | 資本金 (千円) | 出資割合 (%) | 取引の内容 (千円) | |
|------------------------|--|-------------|-------------|---------------|-----------|
| | | | | 当該会社からの受入額 | 当該会社への支払額 |
| 北京創大教育コンサル ティング有限公司 | 教育コンサルティング、会議サービス、市 場調査、技術拡大サービス、文化芸術交流 活動の企画、展示業務 | 2,000 | 100.00% | 当該会社からの受入額 | 0 |
| | | | | 当該会社への支払額 | 22,938 |

(8) 学校法人間取引

他の学校法人との財務取引等はなし。

(9) 今後の課題について

学生寮建替えなど施設設備更新による減価償却額の上昇や、奨学金拡充などによる経費の増加が、収支悪化の大きな要因となっている。今後、中長期財政計画に基づき、事業ごとの費用対効果の検証を進めながら、支出削減を図り、学費・寮費の改定、寄付金収入や資産運用収入の確保など収入増加策についても検討しながら、収支均衡を目指し、安定した経営基盤の維持に努めていく。

3. 補足資料

(1) 学校法人会計の特徴（企業会計との違い等）

学校法人会計と企業会計の違いは、その事業目的が違っているためいくつかの点で違いがある。企業会計の目的は、損益を正しく計算し、企業の営業成績および財政状態を利害関係者に開示することであるが、学校法人会計は、企業会計における利益という概念がなく予算計画に基づいた教育研究活動が、円滑に遂行されたかを財政面から測定開示することが目的となる。

また、企業会計で作成される財務諸表と、学校法人が学校法人会計基準に基づき作成される計算書類の違いについて、これまでも社会に理解が浸透せず、時には誤解さえも生じている状況がある。ここでは学校法人会計で作成される計算書類と企業会計で作成される財務諸表を比較する。

1. 「活動区分資金収支計算書」と「キャッシュ・フロー計算書」

学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容ならびに当該会計年度における支払資金（現金およびいつでも引き出すことができる預貯金をいう。）の収入および支出のてん末を明らかにするため、資金収支計算を行うものとされている。「活動区分資金収支計算書」は、「教育活動」（教育活動による資金収支）、「施設若しくは設備の取得又は売却その他これらに類する活動」（施設整備等活動による資金収支）および「資金調達その他前記二つの活動に掲げる活動以外の活動」（その他の活動による資金収支）に区分して記載される。

一方、企業が作成するキャッシュ・フロー計算書は、一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を表示した計算書である。キャッシュ・フローとは、企業活動によって実際に得られた収入から外部への支払いを差し引いて手元に残る資金の流れをいう。一会計期間の企業活動により、資金がどのように生み出され、何に使われたか、どのような資金調達がなされ、どのような投資がなされたのかということを示す財務諸表である。

これらの計算書を作成する理由の一つは、次に述べる「事業活動収支計算書」や「損益計算書」が、会計期間の諸活動を明らかにするため発生主義で作成されるものであり、収入と支出の計上が必ずしも資金の増減につながらないからである。つまり、収入に資金的な裏付けがない場合、収支差額が黒字を確保していても資金ショートを起こしている可能性があり、いわゆる企業でいえば黒字倒産の場合も考えられ、資金の増減および保有額を重視した計算書といえる。

2. 「事業活動収支計算書」と「損益計算書」

学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」および「前記二つの活動以外の活動」に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該年度の基本金組入額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入および事業活動支出の均衡の状態を明らかにするため、事業活動収支計算を行うものとされている。またその計算方法は、事業活動収入は、当該会計年度の学校法人の負債とならない収入を計算し、事業活動支出は、当該会計年度において消費する資産の取得価額および当該会

計年度における用役の対価に基づいて計算するものとされ、事業活動収支計算は、活動ごとに事業活動収入と事業活動支出を対照して行うとともに、事業活動収入の額から事業活動支出の額を控除し、その残額から基本金組入額を控除して行うものとされている。

一方、企業の「損益計算書」は、企業の経営成績を明らかにするため、一会計期間に属するすべての収益とこれに対応するすべての費用とを「営業収益」と「営業外収益」に区分して、経常利益を計算し、これに特別損益に属する項目を加減して当期純利益を表示している。

どちらの計算書も、発生主義と総額表示については同じだが、目的が大きく違い、学校法人は、収支均衡の状態を表し、企業は経営成績つまり収益の状態を表すための計算書である。一例として、収支のバランスを、企業は「黒字」・「赤字」、学校法人は「収入超過」・「支出超過」と表現される違いがある。

3. 「貸借対照表」

この計算書は、当該会計年度末時点における財政状態を表すもので、企業も学校法人も構造的には同様と考えることができる。ただし、企業会計では、資産および負債の項目の配列は、原則として、流動性配列法により、学校法人会計では、固定性配列法としている。

(2) 財務諸表の主な勘定科目の説明

○資金収支における勘定科目

<収入の部>

- ・ 学生生徒等納付金収入… 授業料、入学金、実験実習料など学生生徒から在学条件として義務的に、また一律に徴収する、いわゆる「学費」の収入をいう。
- ・ 手数料収入…………… 主に入学検定料収入をいう。他に各種証明書発行のための手数料収入がある。
- ・ 寄付金収入…………… 企業や団体、個人からの寄付金で、用途が特定された特別寄付金と、用途の特定のない一般寄付金がある。また、活動区分資金収支計算書では、特別寄付金の内、施設設備の拡充等のための寄付金収入を施設設備寄付金収入として区分する。
- ・ 補助金収入…………… 国や地方公共団体から交付される補助金収入をいう。また、活動区分資金収支計算書では、施設設備の拡充等のための補助金収入を施設設備補助金収入とし、補助金収入の内、施設設備補助金収入を除いたものを経常費等補助金収入として両者を区分する。
- ・ 資産売却収入…………… 保有する有価証券の償還金や売却で得た収入のほか、施設、設備の売却によって生じた収入をいう。
- ・ 付随事業・収益事業収入… 収益を目的とせず、学校教育の一部に付随して行われる事業を付随事業と言い、学生寮の寮費収入が大半を占め、その他に外部機関などからの依頼に基づく受託事業収入や公開講座の受講料収入等をいう。収益を目的とするものを収益事業収入という。
- ・ 受取利息・配当金収入… 保有する基金の運用により得た収入や預金、貸付金等の利息、有価証券等から生ずる利金収入等をいう。
- ・ 雑収入…………… 学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入をいう。私立大学退職金財団交付収入を含む。また、活動区分資金収支計算書では、雑収入の内、前年度以前に計上した収入又は支出の修正額で当年度の収入となるものを過年度修正収入として区分する。
- ・ 前受金収入…………… 主に翌年度入学の学生から徴収した学生生徒等納付金収入をいう。
- ・ その他の収入…………… 上記の各収入以外の収入をいう。引当特定資産の取崩収入や前会計年度における未収入金の当該会計年度における収入、また預り金収入や貸与奨学金回収収入等がある。
- ・ 資金収入調整勘定…………… 当該会計年度の資金の動きを明らかにするための調整勘定をいう。当該会計年度に計上される収入のうち翌会計年度以降に受け入れる資金や、前会計年度に受入れた前受金を調整している。
- ・ 前年度繰越支払資金…………… 前会計年度末における支払資金（現金・預金）をいう。

<支出の部>

- ・ 人件費支出…………… 教職員人件費、役員報酬、退職金をいう。

- ・教育研究経費支出…………… 教育・研究活動や学生の学習支援・課外活動支援等に関する経費をいう。
- ・管理経費支出…………… 総務・人事・経理等の法人業務や、食堂、売店および学生募集など教育研究業務以外の支出をいう。また、活動区分資金収支計算書では、管理経費支出の内、前年度以前に計上した収入又は支出の修正額で当年度の支出となるものを管・過年度修正支出として区分する。
- ・借入金等利息支出…………… 借入金の利息に係る支出をいう。
- ・借入金等返済支出…………… 借入金元本の返済支出をいう。
- ・施設関係支出…………… 土地、建物、構築物などの取得費をいう。建物に附属する電気、給排水、暖房等の設備のための支出や建物および構築物が完成するまでの支出を含む。
- ・設備関係支出…………… 教具などの教育研究用機器備品や管理用機器備品、図書、車両、ソフトウェアなどの資産を取得するための支出をいう。
- ・資産運用支出…………… 有価証券購入のための支出や引当特定資産取得のための支出などをいう。
- ・その他の支出…………… 上記の各支出以外の支出をいう。前会計年度における未払金の当該会計年度における支出や預り金支払支出、前払金支払支出などがある。
- ・資金支出調整勘定…………… 収入のところで説明した資金収入調整勘定と同じ理由で、支出に関わるものである。
- ・翌年度繰越支払資金…………… 当該会計年度末における支払資金（現金・預金）をいう。

○事業活動収支における勘定科目

<事業活動収入の部>

- ・学生生徒等納付金…………… 資金収支と同じ
- ・手数料…………… 資金収支と同じ
- ・寄付金…………… 資金収支に現物寄付を加えた額（施設設備の拡充等のための寄付金・現物寄付を除く）
- ・経常費等補助金…………… 施設設備補助金以外の補助金
- ・付随事業収入…………… 資金収支の付随事業収入と同じ（収益事業収入は含まない）
- ・雑収入…………… 資金収支と同じ
- ・受取利息・配当金…………… 資金収支と同じ
- ・その他の教育活動外収入… 収益事業収入などからの収入
- ・資産売却差額…………… 資産売却収入が当該資産の残高を超える場合のその超過額をいう。
- ・その他の特別収入…………… 施設設備の拡充等のための寄付金・現物寄付、施設設備補助金および過年度修正額（前年度以前の収入または支出の修正額で当年度の収入となるもの）などによる収入
- ・事業活動収入…………… 学校法人の負債とはならない収入で、学校法人の事業活動によって得られた当該年度分の収入や現物寄付などをいう。他人資金である借入金収入など含まない。
- ・基本金組入額…………… 基本金とは、学校法人の諸活動に必要な資産を継続的に維持するために事業活動収入から

組み入れるものをいう。土地や建物などの固定資産の価額（第1号基本金）、将来取得する固定資産に充てる金銭その他の資産の額（第2号基本金）、基金として継続的に保持しかつ運用する金銭その他の資産の額（第3号基本金）、1カ月相当分の運転資金相当額（第4号基本金）がある。学校法人会計では、基本金組入額を事業活動収支から控除し、当年度収支差額を求める。

<事業活動支出の部>

- ・ 人件費…………… 資金収支の人件費支出から退職金支出を除き、退職給与引当金繰入額を加えたものをいう。退職給与引当金繰入額は、当該会計年度末に在職する教職員全員の退職金を計算し、その算出された退職金のうちの一定額を引当金として確保するため、前会計年度末の引当金計上額との差額（不足する額）を追加的に繰り入れるものである。
- ・ 教育研究経費および管理経費 …… 資金収支の支出額に減価償却額を加えたものをいう。償却資産などを取得した場合、資金収支では取得額の全額を施設・設備関係支出として計上するが、事業活動収支にはこれらの科目がないかわりに減価償却額を計上する。これは事業活動支出が資産を減少させる要因を対象としており、償却資産などは現金・預金から建物に同額で形態変化したと考え、資産の減少は発生していないためである。減価償却額は、取得した償却資産など資産を活用して教育・研究活動を行っている実態から、使用期間にわたって分散して費用化したものである。
- ・ 徴収不能額等…………… 徴収不能引当金組入額と徴収不能額を計上する。徴収不能引当金組入額は、徴収不能の虞のある債権に関してその見込額を計上する。徴収不能引当金への繰入れが不足している場合には、当該会計年度において徴収不能となった金額と徴収不能引当金計上額との差額を徴収不能額として記載するものとする。
- ・ 借入金等利息…………… 資金収支と同じ
- ・ 資産処分差額…………… 資産の帳簿残高が当該資産の売却収入金額を超える場合のその超過額をいう。除却損又は廃棄損を含む。
- ・ その他の特別支出…………… 災害損失や過年度修正額（前年度以前の収入または支出の修正額で当年度の支出となるもの）などによる支出
- ・ 事業活動支出…………… 上記支出の合計額
- ・ 当年度収支差額…………… 事業活動収入と事業活動支出の差額から基本金組入額を控除した金額をいう。収入構造が硬直的な学校法人では、事業活動収支計算において収支均衡を図り安定的な経営を維持することが求められる。

○貸借対照表

<資産の部>

- ・固定資産…………… 土地、建物（電気、給排水、暖房等の附属設備を含む）、構築物や備品など有形固定資産、および長期に保有する有価証券、引当特定資産や長期貸付金などのその他の固定資産をいう。
- ・流動資産…………… 現金・預金、一時的に保有する有価証券、補助金等の貸借対照表日における未収額や貯蔵品（減価償却の対象となる長期的な使用資産を除く）などをいう。

<負債の部>

- ・固定負債…………… 長期借入金（期限が貸借対照表日後1年を超えて到来するもの）、長期未払金（同左）、退職給与引当金などをいう。
- ・流動負債…………… 短期借入金（期限が貸借対照表日後1年以内に到来するもの）、未払金（同左）、前受金、預り金などをいう。

<純資産の部>

- ・基本金…………… 学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組入れた金額を基本金という（消費収支計算書消費収入の部「基本金組入額」の項参照）。基本金と繰越収支差額を合わせて、自己資金ともいう。
- ・繰越収支差額…………… 「事業活動収支計算書」の当年度収支差額の累積額をいう。長期的な収支の均衡を判断する指標となる。